

2023年・情況概観

●キッシンジャーのアメリカ

2023年11月29日、ヘンリー・キッシンジャーが100歳の生涯を終えた。アメリカの恥・戦争犯罪人・20世紀最大のモンスター・ドル覇権の立役者・ニクソン政権のセックスシンボル・人たらしと数々の異名を付されたド派手な生涯であった。

1970年12月、ベトナム戦争の末期に北ベトナムの補給路を断つため中立国カンボジア空爆を支持、「飛ぶもの、動くものは何でも撃つ」無差別な大量虐殺であった。結果、カンボジア情勢は不安定化、残虐なポルポト政権樹立を助長した。同じく70年、チリの左派政権転覆工作をはじめ南米の独裁政権に肩入れした虐殺事件を裏工作。

75年のフォード政権時にはポルトガルから独立宣言した東ティモールの共産化を防ぐ名目で99年まで続くインドネシアの軍事侵攻を後押し10万人以上もの犠牲者が出た。その他諸々、表ではシャトル外交で名をはせ、政治の汚れた裏工作でCIA等諜報機関をフル活用して天才的な手腕を発揮した。一方、72年の中国との国交正常化に道筋をつけ、77年に退官した後も中露を含む多数の国との外交関係に強い影響力を行使した。晩年も中国を訪問して習近平の歓迎を受けている。

1973年～1977年国務長官在任中は、シオニスト指導者たちを多くの政府機関の役職につけ、「反ユダヤ主義」的情報や施策に目を光らせるADL（名誉毀損防止同盟）支持者を新教系協会団体に導き入れ、何百ものシオニスト機関が免税措置を受けられるよう内国歳入庁規則を書き換えさせている。イスラエルのシオニスト政権に対するアメリカ同伴の根元を固めたのも彼であった。

我が国の身近な問題では、1976年7月の田中角栄逮捕に関連して、表向きは田中を庇いたい者たちの意見に賛同するふりをしながら、ロッキード側の贈賄関係文書が日本の検察に渡るよう巧妙な細工を施したことが国内言論人によって指摘されている。田中が首相在任中の1972年9月に米国に先駆けて「日中国交正常化」を実現し、1973年の第4次中東戦争後にはイスラエルを中心とする「中東政策」をアラブ中心に転換するなど米国の外交戦略に抵抗する政策を進めていたことなどが背景にある。金脈問題で辞任謹慎していた田中の政権復帰を阻止する思惑があったという。（「ロッキード疑惑」春名幹男）

生涯で数百万人も人命喪失に関与した彼は73年にベトナム戦争パリ平和協定～米軍の完全撤退を理由にノーベル平和賞を受賞した。

そのキッシンジャーが戦略思想家達と口を揃えて「NATO拡大を迫れば戦争が起こる」「ロシアにとってウクライナは決して単なる外国ではありえない」「和解を目的とした政策が必要」「ウクライナはNATOに加盟すべきではない」と何年も警告していた。そのおかげか「目出度く」悪名高いウクライナの「暗殺リスト」に載せられることになる。

この「暗殺リスト」の作成にはウクライナ情報対策センター（CCD）が関わる。CIA本部のあるバージニア州ラングレーに拠点があり、合衆国議会公法117-128に基づく資金の提供を受けている。表向きは「ロシアの偽情報に対抗すること」と公言しているが、「裏切り者の暗殺リスト」作成が主業なのか副業なのか怪しい組織である。殺害対象には作家・政治家・歌手・軍事アナリスト・ロシア情報局員・ワグネル傭兵・ジャーナリスト・

司法関係者・軍人と幅広く、ウクライナ東部での国家テロについてSNSに書き込みをした13歳のファイナさんを含む三百人以上の子供まで入っている。

リストに上がっている元国連兵器査察官のスコット・リッターは「合衆国議会公法117-128は、”議会は言論や報道の自由を妨げる法律を作ってはならない”という合衆国憲法修正第1条に違反している。米国政府がこのようなグループを支援し、批判者に「情報テロリスト」というレッテルを貼って晒すことがナチス的な思考に捉われる人達にとってどんなメッセージになるか考える」と強く批判している。

(余談だが、松下昇と初めて出会った頃、田中元総理の容疑内容を批判する私に「彼には障害を持つ子供がいるんです」「自分は道行く人の誰一人振り向かせる力もないと彼は語っています」と斜め後方からの反応が返ってきた。

また、樺美智子さんの人となりについて尋ねた時「生きていれば右翼の優れたジャーナリストになったでしょう」と言うので、「右翼?」と聞き返すと「そうです」との反応だった。保守・リベラルとか右翼・左翼とかポピュリスト・デマゴグとか表層の政治的立ち位置で人を判定区分する言い方が自分を含め世間では無造作に遣われているけれども、安保闘争を下部大衆として、多様な考えの同朋と連帯しつつ風景が歪むほど闘った松下にとっては「真実という鳥は片翼だけでは飛べない」とでもいうような人物評価に関する独特の嗅覚があるのだろうと思った。)

キッシンジャーと対極的に生きたダニエル・エルズバーク(1931年4月7日~2023年6月16日)も今年92歳の生涯を終えた。かつては「正義の戦争」を信じるタカ派的な考えの持ち主だったが、国防次官補特別補佐官というアメリカ政府の中枢にありながら、100年以上の刑期を覚悟して政府が20年にわたって国民を欺き、悲惨極まりないベトナム戦争に導いてきた国防総省の秘密文書(ペンタゴン・ペーパーズ)を公開し世論に反戦を訴えた。以後、反戦集会等で逮捕歴82回。晩年まで不屈の闘いを持続した。アメリカの政治状況100年の明暗を象徴する彼ら二人の天寿全うは20世紀の大戦を契機にイギリスに代わって世界をリードしてきたアメリカ「帝国」衰退の兆しと重なっている。

●アサンジの身柄とジャーナリズム

折しも、米国政府に不都合な多数の国家機密文書を暴露したウィキリークスのジュリアン・アサンジの身柄が、4年半収監されていたイギリスの刑務所からアメリカに引き渡されるかどうかの問題が瀬戸際に迫っている。彼の本当の〈罪〉は2017年、外国の国家元首などを監視するプログラムの存在を明らかにしたことである。当惑したCIAはアサンジを強姦魔~不気味な奴といったデマで中傷した。批判者を大衆の前に晒すいつもの手である。それで済まなくなると最終的に闇の手段がやってくる。「アサンジを起訴する前に暗殺する計画」の情報を得た記者に、CIAでの関連する議論内容について質問されたCIA長官マイク・ポンペオは「機密法に違反し情報を漏らした者は犯罪者だ」とだけ答え口をつぐむ。当然だが、「公務員が国民の税金である連邦資金を使って人を殺すのは犯罪ではないのか」という批判が世界中のジャーナリストのネットワークを駆け巡る。引き渡され、裁判を受け、有罪判決を受けた場合、アサンジは、イラクとアフガニスタンにおける米国

の戦争犯罪を暴露した文書を公表したことによる米国スパイ法違反で、最大175年の懲役刑に処される。

ジュリアン・アサンジは語る。

『リベラルな大義のために働く人々の多くは、内気だけでなく、癒着に近い。彼らは変化がうまく起こることを望んでいるが、そうはならない。彼らは、誰も苦しんだり恥をかいたりすることなく、良識が実現することを望んでいる。そして何よりも、彼らはオープンガバメントの敵の多くに有利な条件を与えたいのだが、私はそうしない。これは単にアプローチの違いではなく、私たちそれぞれの哲学における完全な分裂なのだ。誰の夕食も台無しにしないという希望を持って情報公開に臨むことはできない。』

アメリカという国家は関わる国にことごとく紛争と不幸の種を振りまいてきた独善的で酷い連中に仕切られている国だが、権力の不正や隠蔽と徹底して闘うジャーナリストや学者を育み支えてきた（いる）土壌でもある。支配や利益追及の道具として発達してきた情報機器とSNSを逆用する民衆の動きはこの土壌を社会の末端にまで広げつつある。

私（たち）が今何事かを語らざるをえない思いに駆られるのは、世界規模の〈情報ファシズム〉とも言うべき状況を感じているからであり、「人類が言葉を持って以来の全てのテーマの捉え返し」という〈松下昇〉の提起が激しく振動しているからである。〈情報ファシズム〉の大きな特徴の一つは発生した事柄に関する〈プロセスの排除〉である。

多くの人には分かりやすい結果だけを消費したがる。情報を統制し一つの方向に民心を引き付けたい者たちは一般人の「感情」に直接訴える素材や解説を撒き散らす。偽旗が至る所にひるがえり、専門家と称する知的階層が情報の権威付けに加担する。人々の認識を混乱させる〈擬事実〉の渦が形成される。

伝えたい真実を知った草の根のジャーナリスト達がSNS上で試みる生の動画や証言に対して権力が目くじらを立てるのは、最新の技術を使った偽旗さえ彼らは簡単に越えて行くからである。そこで権力は直接の言論統制と同時に、悪意や営利目的でまことしやかなニュースを振りまいてはしゃぐ者たちを取り込み、SNSの片隅に追いやられている草の根のジャーナリズムをさらに押し込めようと力を注ぐ。敵対する国に対しては〈悪の枢軸〉というプロパガンダを流し続ける。権力の仕掛けに都合の悪い疑問や言論を「陰謀論」として無効化する動きも激しさを増す。

●世界経済フォーラム

全ての国家はその発生以来、富と暴力に呪縛されている。富はお金という抽象物に変換されながら更なる富の収奪に向かう。収奪は暴力による絶え間ない覇権争いを生み、武器とエネルギーを国家の中心に掻き寄せる。そして現代、国家の呪縛を自由に操り資本主義社会ヒエラルキーの頂点に上り詰めたと自負する経済エリート達が〈国家〉を凌ぐ新たな共同性構築の野望を隠しもしない。国家権力同士の確執も、揺れ動く民心も、彼らにとっては巨大なゲームの駒に過ぎない。様々な水準に分岐し混在する国家や民心の内情に上から力を加えて世界の一体化を目指す試みは、少数のエリート層と彼らに従属するその他大勢だけが存在する映画「1984」の世界を連想させる。

国家廃絶のテーマは諸国内の民族融和と格差是正が実現し、且つ国家間格差の矛盾が止揚された段階で初めて現実的なテーマとなりうる。

格差を温存もしくはさらに拡張しようとする力が強く働き続けている現状において、その力のシステム上方から効率的な世界政府を目指そうとする動向はエリート達の自我の肥大運動であり、民衆の大半を切り捨て悲惨に追いやることになる。それと気づかれない形で企画されたエリートたちの暗躍に押される強国の支配層が、美辞麗句を旗印に途上国の政情を揺さぶり続けることで、この100年間どれほどの紛争が生まれ、どれほどの民衆が死んでいることだろう。

侵略や植民地主義や民族浄化の残酷な記憶を彼方に追いやり、既成事実には居直る弱肉強食の歪な〈物語〉が真実を覆い隠している。未だ累積された矛盾の実態は見えず位相ごとに格差の拡大は続く。

『世界経済フォーラムのクラウス・シュワブ会長は、人類のためのグレート・リセット計画の一環として、WEFに自国に対する「完全な政府管理」を認めるよう各国政府に要請した。シュワブ氏は演説の中で、国家権力と企業権力の統合計画について概説した。シュワブ氏はサミットで演説し、政府指導者に対し、WEFに協力しなければ、新たなグローバルリズムの情勢の中で権力と影響力を失うことに直面すると言明した。シュワブ氏は、彼のシステムの下では企業エリートが主権国家のための政策を立案し、イノベーションが「重要な競争要因」となることを保証すると豪語した。同氏は続けて、WEFと国家の融合により「資本主義の時代からタレント主義の時代へ」の移行が見られるだろうと主張した。出典: Habari NewsTracker』

シュワブは1938年のドイツ生まれ、1971年に世界経済フォーラム (WEF) を創設、その後、年1回ダボス会議を開催している。シュワブ財団 (SFCE) は世界中の社会起業家で構成された350超のネットワークを支援するほか、官民の連携を支援するプラットフォームや、グローバルな意思決定プロセスに次世代の意見を反映させる強力な代弁者として若者たちを結びつけ、諸問題に対処する具体的取り組みを促進するネットワーク等を組織している。

パンデミック終息後、マクロ規模のリセットが起きる三つの力の流れを次のように概説している。

1・相互依存→社会システムの深部で繋がった各分野が他のリスクを刺激し飛び火効果を生む可能性。

2・スピード→政策決定者は短時間で決断を迫られる。急ぐ文化があらゆる方面に出現する。感染拡大の驚異的速さ。

3・複雑性→複雑な社会は構成要素間に明確な因果関係がなく予測困難。人々の物事への理解を超えたことを引き起こす。

2020年1月から3年3か月にわたった国際保健機構の緊急事態宣言が今年5月5日終了した。日本でも感染症法上の5類に移行し、やっと閉塞感から人々は解放された。しかし、このパンデミックはその後にも国際的な論議を呼んでいる。

一つはワクチンに対する疑惑である。最初は救世主のように喧伝され、そのうち完全な予防効果はなく「重症化を防ぐため」と代わり、さらに効果が限定的だからと何度も打たれるという事態に。一方で「単なる副作用ではなくmRNAワクチンこそ死亡原因にもな

り、先行きの大きな不安要因がある」と多くの学者や医療関係者の証言が飛び交っている。ノーベル生理学・医学部門の受賞者リュック・モンタニエ博士も亡くなるまで「打たないよう」警鐘を鳴らし続けた。政府は無視を決め込んでいるが、複数の国で訴訟沙汰に発展している。莫大な利益を得た製薬会社ファイザー等は国との契約時に一切の責任を回避する契約を結び、あらゆる批判を「陰謀論」視して居直っている。手が込んでいるのは今年のノーベル賞にmRNAの女性研究者が選ばれていることだ。この賞に政治的意図があるのはもはや公然の秘密である。

もう一つは、そもそもこのパンデミックそのものが感染症に対する人々の恐怖感を利用したWHOやWEFのようなグローバル組織によって仕組まれた世界規模の〈実験〉だったのではないかという疑惑である。

私たち夫婦は治験も終わっていない薬物を体内に入れることへの拒否感から一度も摂取しなかったのだが、この類の大掛かりな施策は今後も次々に公共レベルから流れ降ってくるのが予感される。今年7月、シュワブは事務所がある日本を訪れ、岸田総理を表敬訪問した。健康保険証を「人質」に取ったマイナンバーカードの強制加入に政府がなおも強行姿勢をとり続けるのは、シュワブが岸田に会った時にケツを叩いたのではないかと穿った見方も捨てきれない。

●ソロスというアンビバレント

2023年6月12日のBBCニュースによるとジョージ・ソロスは五人いる子供達のうち下から二番目に若いアレックス（37歳）に事業を譲渡した。総資産250億ドル（3兆4700億円）。高齢による引退か心境の変化なのか、しかも10月13日の情報では、オープン・ソサエティ財団が世界中で事務所閉鎖を進めているという。

ウィキペディアによれば、ソロスは1930年生まれのハンガリー系ユダヤ人、典型的なユダヤ人ブルジョワ家庭に育った。家族はホロコーストの時代をクリスチャンに仮装して生き延びた。ユダヤ教を含め宗教にのめり込む傾向はなく実質的には無神論者を自認している。意外だったのは彼は 에스ぺ란토 母語話者なのである。そのことは彼の「開かれた社会」の希求に関係しているだろう。苦学時代を経て、錬金術の達人となった彼は投資家・投機家として天才的な手腕を発揮した。連邦準備制度議長ポール・ボルカーはソロスの著書の序文に「彼の得た大金の大半は途上国と新興国の社会が開かれた社会になるため使われている」と書き、開かれた社会を「商業の自由だけでなく、人々が新しい考え方や自分と異なる考え方に対して寛容な心を持っていること」と定義している。イギリスロンドンやアメリカニューヨークの金融会社で投資のノウハウを磨いていた彼は、1956年の生地ハンガリーにおいてソ連軍が行なった革命弾圧・市民虐殺をどんな心境で潜ったのだろう。

当時26歳になっていた彼の思考の核＝（可謬論—あらゆる主張は原理的に誤りうる）・（再帰性“相互作用性”—双方向的な状況においては確たる結果を生み出すことは不可能）という哲学は論証を媒介したペシミズムであり、無神論者と宗教論者がとも並びしている実存（投企）の分岐点である。その地点から「自己と世界の同時救済」を求める活動が〈宗教〉的か〈政治〉的かはその人の資質と属性によって分岐するだろう。しかし、両者の区別は外装的なものに過ぎない。

「開かれた社会」も一種の宗教である。外部世界の受容と了解のパターンによる構築物〈観念＝先入観〉によって内実が規定される。彼の場合は共産主義は独裁の別名となり、世界は民主か独裁かの二項対立に収縮する。〈反共〉は多くの政治がらみの宗教団体とも親和性が高い。

1968年のチェコの反体制運動・1989年のポーランド民主化運動・2003年のグルジアにおけるバラ革命など東欧の民主化運動やアメリカ民主党の政治運動などを積極的に支援した。個人的活動で始めた各方面への支援は世界的財団ネットワーク「オープン・ソサエティ財団」に発展し、100カ国を超える慈善事業に資金を援助している。ウィキペディアを運営するウィキメディア財団の大口寄付者でもあるソロスが悪く書かれるはずもないが、その慈善家ぶりは実に華々しい。

ソロスは2014年8月2日、CNNのインタビューで「私は（ウクライナの）クーデターに資金を提供した」と発言し、「ウクライナ財団を設立し、ビクトル・イアヌコビッチ大統領に対するクーデターと、米国が支援する政権樹立を支援したのは自分だ」と明かす。さらに「ウクライナがロシアから独立する前に、私はウクライナに財団を設立した。この財団は活動を続けており、最近の出来事において重要な役割を果たしている」と説明した。

ソ連崩壊後もロシアはソロスにとって民主化の敵であった。この敵視は西側諸国支配層にも共通する積年の「ロシア恐怖症」であり、ソ連に備える軍事同盟だったNATOはソ連崩壊後も「一インチも東進しない」というロシアとの約束を無視して拡大し続け、アメリカの覇権拡大の動きと相まって現在の代理戦争につながっている。

ソロスの財産移譲とオープン・ソサエティ財団の事務所閉鎖は年齢的なことや破産の噂以上に、自分が支援を続けてきた「民主化」という美名の裏側を認識せざるを得なかったからではないか？と憶測してみる。古くから支えてきたウクライナにナチズムが蔓延している実態、アメリカ民主党がイスラエルのシオニストと一体化して民族浄化に加担している実態、資本に拘束された主流メディアによって隠蔽されていた真実が、SNS等の普及によって批判的に公開される。検討しようとするれば誰でも可能な時代がやってきた。刺激しないはずはない。こういう憶測はこの怪人物をあまりに買いかぶり（見くぶり）過ぎだろ
うか...

●マイダン・クーデターの裏側

ソロスが資金提供したマイダンクーデターについてはオリバー・ストーン監督の長編ドキュメンタリー「乗っ取られたウクライナ」が有名だが、欧米のジャーナリズムは親ロシア側のプロパガンダとして切り捨てる。

また、科学的検証と証拠を積み上げて「ウクライナにおける極右、ユーロマイダン、マイダンの虐殺」や「激化するウクライナとロシアの紛争の隠された起源」などの論文を発表しているオタワ大学のイバン・カチャノフスキー教授は10月27日のX（ツイッター）に次のようにポストしている。

『おお！報道されていない100万語のマイダン虐殺裁判の評決は、マイダンが管理するホテル・ウクライナから狙撃兵が発砲し、「正体不明の人物」によって8人のデモ参加者

が殺害され、20人が負傷したという「断定的結論」を述べることにより、私の学術研究を裏付けるものである。彼ら「正体不明の人物」は「法執行官」ではなかった。評決ではロシアの狙撃兵の存在に関する主張が裁判で反証されたと述べられているため、これはマイダンの狙撃兵を暗示している。』

『この判決はまた、ヤヌコーヴィチやその閣僚がマイダンの抗議活動参加者を虐殺する命令を下した証拠はなく、マイダンの狙撃兵によって警察官4名が殺害され、39名が負傷したという私の研究結果を裏付けるものだった。デモ参加者を殺傷したとされるベルクートの警察官2名を無罪としたことに加え、「告発されたベルクートのメンバー全員がマイダンのデモ参加者13名を殺害し29名を負傷させた」として根拠のない非難を受けた、と述べている。相変わらずマスコミ報道はゼロだ。』

『検察、マイダンの弁護士、一部の例外を除くメディア、自称専門家、プロパガンダ行商人は、マイダン管理下のホテル・ウクライナでの狙撃兵による銃撃を否定し、陰謀論と呼んだ。』

科学と証拠より政治が勝つ状況に危機感を覚えた彼は、「ウクライナのマイダン虐殺：裁判と調査からの暴露」など検証論文執筆を継続している。

彼の論文支持者には多くの著名人が名を連ねているが、ソロスの支援を受けていた著名な学者ジェフリー・サックスもいる。彼はコロンビア大学の「持続可能な開発センター」教授兼所長であり、2002年から2016年まで地球研究所を指揮していた。

カチャノフスキーの論文はXの要約のほかネット上で公開されているので機械翻訳を使えば読むことができる。

関連して、寺島メソッド翻訳NEWSが、**ウクライナ「最大武器商人」が2014年のマイダン大虐殺を仕組んだ、という目撃者の証言**を掲載している。（要必読）

<http://tmmethod.blog.fc2.com/blog-entry-2123.html?sp>

8月12日のニューヨークタイムズの調査記事は、ウクライナ当局は絶望的な武器調達状況のせいで現在非道徳的～非良心的な武器供給業者らを使わざる得なくなっており、最大の民間業者としてセルヒイ・バシンスキーという男の名を上げ、そのやり口を分析している。「欧州各国や米国政府が彼らのことを話したがるはないのは“ウクライナは絶望的に腐敗しており、政権交代が必要だ”というロシアの言説に乗ってしまうことを恐れているからだ」と批判的である。しかし、バシンスキーがマイダнкуーデターで果たした悪質な役割については触れていない（触れられない）。

●和平交渉とブチャの虐殺

ミンスク合意を時間稼ぎに利用して、ウクライナは昨年2月までにヨーロッパ第2位の軍事大国と言われるまでになっていた。アメリカと組んだ挑発が功を奏してロシアを引き出したまでは思惑通りの展開だった。しかし、ロシアの一発目がかなり効いたキエフ政権は侵攻1ヶ月後の3月29日、トルコ・イスタンブールで和平交渉の席に着いた。ロシア・ウクライナ双方乗り気で合意の可能性を期して、3月30日にロシア軍は撤退を完了する。ブチャの市長は町の解放を歓喜の表情で報告した。この流れに米英が猛烈に反発、当時の

イギリス首相ボリス・ジョンソンはアメリカの意向を受けキエフまで飛んでゼレンスキーに徹底抗戦を焚きつけた。

4月2日にウクライナ国家警察がブチャの街に入った。町の様子の映像が流されるが破壊の様子は有っても死体散乱の様子は無い。4月3日、ウクライナ政府がロシアの戦争犯罪糾弾を突然唱え始め、3日前は喜びの表情だった市長がいきなり死体について語り出した。4月4日、ニューヨークタイムズ紙が多くの遺体の映像を報道。3月19日と3月21日の衛星画像が公開され、四百人以上の市民をロシア軍が殺害したと非難し、「ロシア悪」の世論が一気に燃え上がる。

同時に「2週間も町中に何十人もの死体が放置されていたのに何故4月2日以前には未公開だったのか」に疑問を感じた人たちも多かった。この衛星画像は米国防省の少なくとも四つのプログラムに関与し、米軍と非常に密接な関係にあるマクサー社によるものであった。ドイツのノンフィクション作家トーマス・レーパーは画像の中の死体の多くが親ロシアの人々を示す「白い腕章」を着けていることを指摘している。

独立した調査も開始されないうちに、対ロシア軍事増強が叫ばれ、アメリカでは国防総省報道官が「できるだけ早く多くの兵器を届けたい」と述べ、兵器支援をためらっていたドイツも「支援を強化する」旨をベアボック外相（緑の党）が公言した。この報道が出た後、和平交渉は完全に決裂する。

今年12月直近のインタビューでロシアのラブロフ外相は記者団に語る。（以下要約）

『最初にロシアの何らかの犯罪を宣言するという西側諸国の習慣の例は幾つもある。リトビネンコが英国の病院で毒殺された事件でロシア国民の運命に関する私たちの全てのメモや訴えに誰も反応しなかった。ナワリヌイ毒殺事件も同様、ドイツ側は告発を裏付ける分析結果の提供を拒否した。マレーシアのボーイング社も同様、非難の声が轟き、一連の制裁が導入される。2022年5月2日、オデッサでも同様のことが起こり約五十人が生きのまま焼かれた。』

ブチャの件も同様、私は2022年9月の安保理で、西側諸国が証拠も示さず非難するのは自分達が潔白でない証拠ではないかと注意を促し、グレーテス事務総長に権限を行使して少なくともブチャで遺体が展示された人々の名前を入手するように求めた。この秋のG7サミットで彼に会った時にも。しかし、彼は「助けたい、考えてみる」と答えるのみ。事務総長として最後まで事実の解明には貢献したくないと考えていたり、さらには西側諸国が被害者の名前を明かしたくないと考えていることは何を意味しているのだろうか。12月1日のOSCE閣僚理事会の後、我が国と西側の両方のジャーナリストに呼びかけた。もし彼らがジャーナリストとしての輝きを失っていないなら、自分達こそ事実を知りたいと思わないはずがない。しかし、西側のジャーナリストで政府機関に被害者の人名リストの引き渡しを求めて連絡する勇気のある人はいないと確信させられた。』

2022年3月29日の和平交渉が成立していれば、その後どれ程の命が救われただろう。今年6月17日、ペテルブルクにアフリカ7カ国の代表団が訪れ和平の可能性を問うた時、プーチンはイスタンブールでの交渉団団長によって署名された「和平協定草案18条の文

書」を彼らに開示した。内容は「ウクライナの永世中立と安全保障に関する協定」で、ウクライナ軍の軍事装備から軍隊の兵員に至るまで詳細に記されている。

ウクライナ側から交渉に参加していたダヴィッド・アラハミア（国民の僕党）は、ウクライナ最大のテレビ局ワンプラスワンのインタビューに最近応じている。

「新たな協定には、クリミアに関する双方の立場を定め、クリミアとセヴァストポリの地位に関しては今後15年間に2国間交渉を行う。両国は15年の間半島問題の解決に武力を行使しない。ドネツクとルガンスクの問題は別項目に含まれ、ゼレンスキーとプーチンの会談で議論される。安全保障国は援助の提供義務があり、その国々にはアメリカ・イギリス・フランス・中国・ロシア・トルコ・ドイツ・カナダ・イタリア・ポーランド・イスラエルを列記している。」旨を説明し、「ロシアは私たちが中立の立場を取るのを最後まで待っていたようだ。それが彼らにとって最重要だった。フィンランドが昔そうしたように中立になり、NATOに加盟しないと約束するならば戦争を止める用意があった。それ以外は表面的な政治的装いでしかない。」と述べた。「何故同意しなかったのか」の問いにはしばし沈黙した後、「同意には、NATOへの道を明記している憲法を改正する必要がある。安全保障がある場合のみ合意は可能で、ロシアが義務を遂行するかどうか信じられなかった」と答えている。

ロシア側のウラジミール・メディンスキー大統領補佐官はこの件について「1.ウクライナは共同合意に関する立場を明確に表明する。2.ロシアはウクライナ案を検討しプーチンに伝える。3.ロシアは紛争緩和に関し、ウクライナに二段階の措置を講じる用意がある。両国外相による平和条約の事前署名と同時にプーチンとゼレンスキーの会談が可能となる。4.ロシアはウクライナから中立かつ非核の地位を望むことを確認する書面による提案を受け取った。」としており、中立に最後まで「同意しなかった」と言うアラハミアの言い方とはズレが見られる。

ベラルーシのルカシェンコは「ウクライナから賃貸する形でクリミア問題を解決することも考える」という当時のプーチンの発言を漏らしている。国の恒久的な安全保障を探る立場と兄弟国との軍事的衝突を避けたい思いに裂かれている心境を物語る。

●ウクライナの近況

一連の流れを西側メディアはどこまで掘り下げて報道しているのか。最近はさかんに、「戦況はこう着状態になっており、アメリカを含む各国に支援疲れも見える」などとピントのズレた報道ニュアンスに変わってきている。客観的に観察すれば軍事の本質からは決着がついているのだ。ロシアはキエフ政権によって攻撃され続けている地域を解放し、すでに復興支援に移行している。荒廃した地域の風景も目覚ましい回復ぶりを見せている。唯、ウクライナ軍のミサイルによる殺傷と破壊が続いているので前線を極力押し上げ、回復地域に影響を及ぼす地点からできるだけ遠ざける作戦を続けている。もちろん相手の出方次第で幾通りかの攻撃パターンは用意しているだろう。

昨年の和平交渉決裂の経過から西側の手口や意図をはっきり認識したロシアは、アメリカやヨーロッパが仕掛けてくる一時しのぎの〈和平〉作戦に今後乗ることはないと思われる。前面の敵より背後で操る強大な敵＝欧米諸国との長期戦を見込んだマジな戦いに踏み込んでしまったのである。

真の戦況を知っているアメリカは反転攻勢の失敗にゼレンスキーの能力を疑い、ゼレンスキーはウクライナ軍最高司令官ザルージェニの能力を疑う。三者三様の思惑が交差する。バイデンは「支援を止めてウクライナが敗北すればロシアは必ずヨーロッパを攻める」と西側諸国を脅し、ゼレンスキーは「ウクライナは自由と民主主義を守る為アメリカ国民に代わって血を流しているのだ」と米国議会を脅す。

来年のアメリカ大統領選挙を控え、ウクライナに有利な和平を即製し、その成果を誇示して選挙に臨みたいバイデン陣営はいろんな政府関係者をキエフに送る。また、ゼレンスキーを大統領に押し上げた大金持ちコロモイスキーはバイデンの息子ハンター・バイデンの生物兵器に関わるウクライナでのヤバイ仕事の秘密を知っている。アメリカ世論の批判は続いており、コロモイスキーをアメリカに移動させて口封じするつもりで画策したが、ゼレンスキーが先に詐欺罪などの容疑で刑務所に収監してしまった。戒厳令を中止して来年3月の選挙を実施してはどうかとキエフ政権に説きはじめたアメリカの態度を見て、自分を切り捨てようしているのを感じているゼレンスキーにとって保険の一つではないか。選挙を実施すれば市民に人気のある軍最高司令官ザルージェニが最大のライバルとなる。

ウクライナ紛争は、アメリカの手を借りクーデターでキエフ政権を乗っ取った連中による2014年5月26日のドンバス・ドネツクの民間人爆撃と、同年6月2日のルガンスクの民間人爆撃で始まった。つまりウクライナがウクライナを爆撃したのが始まりなのだ。攻撃を受けるまでの同地区の主な動向としては同年4月6日にドネツク・ルガンスク・ハリコフで親露派のデモ隊が州庁舎を占拠してロシア編入の是非を問う住民投票を呼びかけたことあった。もちろん非武装の集団であり、自国政権から爆撃を受ける理由になるほどの治安の混乱があったわけではなかった。ミンスク合意の内容もドンバスの独立を求めているのではない。キエフのクーデター政権に隷従しないで済む特別の自治権を求めている。

暫定政権の後、最初の大統領になったポロシェンコが言い放った言葉にドンバス攻撃の意味が凝縮されている。「西側の子供達は太陽の下で楽しい日常があり、ドネツクなど東部の子供達は暗い地下室で暮らすことになる」という趣旨である。あまりに不快な動画で吐き気をもよほした。そのポロシェンコも今のキエフ政権にとっては疑心暗鬼の種である。ウクライナ最高会議議長からアメリカとポーランドへの出国許可を得ていたにも関わらず、12月1日、保安局（SBU）配下の国境警備隊に出国を止められるという事件が起こっている。プーチンの友人と噂されるハンガリーのオルバン首相と会う可能性があるというのがその理由とのこと。

ウクライナへの武器供与は11月段階で82%減少し、それに加えて兵士不足がますます深刻な状態となっている。外国からの傭兵も、義勇兵という名目で隣国や各地の武装組織からかき集めた兵士達も戦死や離脱によって激減の一途をたどっている。海外傭兵の相当数がウクライナからイスラエルに移動したという情報もある。海外に逃れている国民を喚び返す動きも上層階級の子弟が多い為かほとんど機能していない。

キエフ政権の拉致～徴兵によって無理やり肉ひき機に押し込まれる民間人はやっとな自分たちが理不尽な権力の犠牲者であることに気づき始めている。ウクライナを真に守りたいのであれば、そして正常な指導者なら、犠牲者が極力出ない方法を選ぶだろう。相手と己

をよく知り、国民の命を第一に、できるだけ被害の少ない「降伏」を模索するのは決して恥ではない。プーチンを嫌いでも、彼が列強の軍事的包囲がもたらす禍根からできるだけ多くの現在～未来の国民を守ろうとする気持ちも少しは理解できるだろう。

ところが、米英の勧告を受けたキエフ政権は徴兵年齢を17歳に引き下げ～70歳まで引き上げ、教育機関は16歳以上の生徒の名簿を転送する義務を負った。17歳のウクライナの少年たちには既に前線での犠牲者が出ている。最初の犠牲者たちは孤児だった。一方、ロシア軍の捕虜となっている10代の若者も急増している。

体調や精神状態への考慮もなく、今度は女性まで戦場に引きずり出す為法改正を行うと言う。「家族や恋人と一緒に」戦地へ誘う不気味な国営宣伝ビデオを見て怒りを感じない者は自分の脳をどこかに置き忘れていたと思った方がいい。敗色濃い侵略国日本がいつかたどった姿ではないか。日本軍でさえ、占領地への家族ぐるみの入植は奨励したが、家族や男女ペアで前線に行って銃を取れとまで公には言わなかった。

自分らがやった残忍極まりない大量虐殺は他国の被害者と同量の自国民衆への悲惨として跳ね返ってくる。「ひたすら戦え」と尻を叩き続けているのは誰だ。アメリカやヨーロッパの利権亡者と武器商人たちだ。それを後押しするメディアや専門家たちだ。彼ら自身「現代」という得体の知れない巨大な幻想性システムの奴隷に過ぎないのではあるが・・・。

そんな国民の惨状をよそに、今年5月8日、ウクライナ政府と米国企業ブラックロックFMAは「ウクライナ開発基金」の設立に向けた協定に調印した。この会社は世界最大の資産運用ファンドで、ドイツとフランスのGDPを合わせた規模にほぼ匹敵する。金融・製薬・軍需産業・大手メディアなど大企業の株主や世界銀行のスポンサー米国連邦準備制度理事会の社債購入プログラムの全てを管理し、FRBの最も重要な金融政策手段の一つを直接操作している。ロックフェラーやロスチャイルドなど世界の富豪一族やバチカンの財務管理に携わるドラギ・タルローニの名が第2位の資産グループとして会社に結びついており、彼らは相互に株を所有し合っている。高級社員はしばしばホワイトハウスに転職する。会社の最高幹部にはCIA退役将校が数名含まれており、会社自体が中央情報局のIn-q-Tel venture capitalファンドから資金提供を受けている。

ウクライナとの関係の流れは、2022年9月ニューヨークタイムスに、ゼレンスキーと同社CEOラリーフィンク（WEF役員）の「復興基金」創設交渉が報じられた。同年12月共同ビデオ会議で「投資努力」調整契約が成立。2023年5月この取り決めが正式に制度化された。この取引には繰り返し汚職で非難されてきたキエフの役人たちが関わる。

これによって「国際援助」範囲内の資金を含むウクライナの資産管理と、「国有化」された企業を含むウクライナの戦略的企業は国境を越えた管理下に置かれる。また（22年末時点で1199億ドル＝GDPの78％に達する）国家債務も同社が管理し、そのサービス料は欧米の援助資金から支払うことになっている。何と（！）この取引は一国ぐるみ民間（？）企業に売却することにならないか（！？）。WEFのシュワブらは「いや国の財政管理を政治家から能力ある起業家に移すだけだ」と言うだろうが、世界経済フォーラムの動向は、ロシア発〈陰謀論〉として無視されてきた「黄金の10億人」という選民思想の実

働隊として世界を席卷し始めているのではないかと思えてくる。紛争で疲弊しリーダーシップを喪失した国々をターゲットに、国民の多くを地獄に駆り立てながら・・・。

●西側諸国の描くロシアとプーチン

『 (図1)



実は、「ニュース・ウィーク」のプーチン・ロシア批判は、この号だけではない。この半年だけでも、十数本の批判記事が掲載されている（図2）。いわく、★「聖火リレーの不吉なスタート」（10月22日号）、★「プーチンの『ムチ』が大規模なデモに火をつけ

た」(12月24日号)、★「ソチ五輪、腐敗度では文句なしの金メダル」(2月11日号)、★「大盤振る舞いの冬季五輪でプーチンが見せかけたように今どきの暴君は巧みな演出で民主主義を装う」(3月04日号)、★「五輪が終わってロシアに再び弾圧の嵐」(3月11日号)、★「暴走プーチンを抑える方法」(4月01日号)等々、執拗なプーチン攻撃が繰り返された。これだけプーチン糾弾が繰り返されれば、プーチンは「悪の帝王」とのイメージが固まるのも無理はないと思う。

(図2)

欧米メディアの執拗なロシア批判

—ニュースウィーク日本語版の見出しの実例

〈2013年〉

10月22日号：「聖火リレーの不吉なスタート」

12月03日号：「ウクライナの喪節の裏でプーチンのしたり顔」

12月24日号：「プーチンの『ムチ』が大規模なデモに火をつけた」

12月14日号：「プーチン様の浮かない滑り」

〈2014年〉

2月04日号：「ロシア成金の繁栄」「繁栄に隠された暗黒国家の現実」

2月11日号：「ソチ五輪、腐敗度では文句なしの金メダル」

2月18日号：「強気プーチンが見せた意外な顔」

2月25日号：「ソチが試すサイバー監視体制」

「テロ防止の名目で最速の情報監視体制を確立」

3月04日号：「世界に広がる独裁者たちの春」

「大盤振る舞いの冬季五輪でプーチンが見せかけたように
今どきの暴君は巧みな演出で民主主義を装う」

3月11日号：「五輪が終わってロシアに再び弾圧の嵐」

3月18日号：「ウクライナ危機 新冷戦の現実味」

4月01日号：「暴走プーチンを抑える方法」

4月08日号：「世界秩序の破壊神 プーチン大帝」

「欧米と敵対する『暴君』の本当の危険度」

4月22日号：「ロシアを悩ますエネルギー冷戦」

実は、このプーチン攻撃は、ウクライナ危機に始まった訳ではない。2012年、プーチン氏の第三期目・大統領就任直後から始まっている。その背景には、プーチン大統領が欧米普遍的価値観に疑問を呈し、ロシアにはロシア独自の価値観があると主張したことがある。最近だけを拾っても、ロシア議会選挙不正疑惑、プーチン反対デモ、スノーデン事件、ロシアの養子虐待事件、女性ロック・グループ「プッシー・ライオット」事件、北極海のグリーン・ピース船拿捕事件、同性愛宣伝禁止法採択。ほぼ毎日のように、プーチン政権批判報道が繰り返されていた。特に、同性愛問題では、米英を初めとする先進諸国首脳の五輪開会式への一斉ボイコットへと発展した。』 (<https://www.alter-magazine.jp/index.php?ウクライナ危機の背景と行方を、今一度、考える・石郷岡 建>)

『私たちは平和な人々なんです。私たちが望んでいるのは、アメリカ主導のグローバリズムの構造に私たちを引きずり込もうとする者がいないように、放っておいてもらうことです。』

そうしてもらえば、私たちは米国やアングロサクソンらとその同盟国が植民地時代に搾取した世界の多数派の一員になれるのです。

簡単に言えば、彼ら（植民地主義者達）は他人の犠牲の上に生きたいのです。私たちはソ連が消滅した後、NATOが拡大することはないと主張されて、もはや彼らと全く敵対していないのだという余韻に浸っていました。

（しかし）対等な安全保障の取り決めや、対等な安全保障のように見える文脈で何とか彼らと合意したと思ったあらゆる問題について、この数年間ずっと彼らは嘘をつき続けました。何一つうまくいかなかった！

NATOが拡大しないという約束も、拡大したとしても新加盟国の領土に軍事インフラが存在しないようにするという約束も実行されません。2014年2月にも調停努力は行われず、その時は文書に署名された翌朝クーデターが起きました。

ミンスク合意も、国連安全保障理事会によって承認されたにもかかわらず機能しませんでした。メルケル首相とオランド大統領は昨年、何も実行するつもりはなかったことを認めました。彼らはロシアに対抗するためウクライナに武器を送り込む時間が必要だったのです。

つまり、私たちと彼らが自らをそう呼ぶ「黄金の10億人」はすでにそれを理解しています。たとえ誰かに疑問が残っていたとしても、ヨーロッパについてはその疑問は消え去ります。私たちの外交政策コンセプトでは、ヨーロッパは私たちと戦争する道を選択したと述べています。

もちろん、私たちは彼ら（黄金の10億人）と"並んで"一緒に暮らすことに興味はありません。しかし、これが戦争であるなら、私たちは目的を達成しなければならない。私たちはヨーロッパ人よりもはるかに高貴な目標を持っています。彼らは他人のものを求め、私たちは自分のものを求めます。』（プーチン）

●イスラエルとアメリカ世界戦略

ロシアに過剰な偏見を持つ人達は、ドンバスへのウクライナ新政権による攻撃はロシアに煽られた分離主義者が居たからだと言えども、その論理はイスラエルがガザやヨルダン川西岸を無差別に攻撃する論理と同じである。つまり分離主義者を許容したりロシアに帰属したがる民間人は同罪であるという「集団懲罰」の論理なのだ。自国の圧倒的武力によって攻撃されるドンバス地域の住民はロシアが侵攻する前の8年間で子供達や女性を含む約14000人の犠牲者を出していた。

子供や女性達がパレスチナ人あるいはロシア人であるという理由だけで虐殺されているのを見て、大人たちに武器を取るなど言えるだろうか。攻撃が激化する中で支援ルートを探し武装して抵抗する者をハマスのテロリストあるいは親ロシア派のテロリストと言えるのか。彼らこそ真の意味でボランティアの名に相応しいのではないか。西側の報道機関とお抱えジャーナリストはドンバスの惨状や住民達を直接取材せず、キエフで得たウクライナ側の言い分で全て分かった気になっている。我が身を危険にさらしてドンバスやガザを取材し、できるだけ真実に近付こうとする西側諸国のジャーナリスト達は自国で弾圧されるか戦地で標的となって殺害されている。ベトナム戦争では63人、第2次世界大戦では

69人だったジャーナリストの死者はガザでは3ヶ月足らずで既に70人以上が殺され、国連の職員や医療関係者などの死者～負傷者は増え続けている。

ウクライナへのロシア侵攻とガザへのイスラエル侵攻に対するアメリカの対応を「二重基準」という言い方で批判するのは問題の本質をはぐらかす語法である。アメリカは問題の発端から世界戦略上悪い意味で一貫しているのだ。

来年の大統領選挙に無所属で立候補するロバート・F・ケネディ Jrは、コロナパンデミックやロシアの侵攻問題については「陰謀論者」と非難されることも恐れず見事な正論で米国政権を批判していたが、ことイスラエルの問題になると勝手が違うようだ。

The Grayzoneのライブディスカッションで、マックス・ブレメンタールに「核武装した国境のないアパルトヘイト国家への年間40億ドルの米国支援の国内外への影響」について問われた時、しばらくの沈黙を挟んで、

「イスラエルは我々にとって防波堤だ...中東に空母を置くようなものだ。イスラエルが消滅すれば、ロシア、中国、BRICS+諸国が世界の石油の90%を支配することになり、米国の国家安全保障にとって壊滅的な事態となる」と発言した。この発言は彼の立候補に希望を感じていた草の根の人々に冷水を浴びせる結果となったが、これが正直なアメリカの本音である。

一方イスラエルの本音を流出したビデオ（2010年7月16日）でネタニヤフ首相が語っている。

『"議論するためにカメラを止める"

（オスロ合意を）尊重するかどうか選挙前に聞かれた.....尊重すると答えたが、.....67年国境線への猪突猛進に終止符を打つことができるように、合意を解釈するつもりだ。どうやって？定義された軍事地帯とは何か、誰も言わなかった。私の知る限り、ヨルダン渓谷全体が定義された軍事地帯だ。議論してみる。

"彼ら（パレスチナ人）を強く打て.....彼らは苦しむ必要がある.....彼らが支払う代償は耐え難いものになるだろう"

"私はアメリカが何であるかを知っている...アメリカは非常に簡単に動かすことができるものであり、正しい方向に動かすことができる。邪魔はされない”』

<https://tabletmag.com/sections/news/articles/fibi-netanyahu>

このたった二つの発言の位相差に現在の惨事の〈本質〉が露呈している。

『1993年のオスロ合意は、この原則に基づいて、西岸・ガザ地区からのイスラエルの段階的撤退とパレスチナ・イスラエル間の和平達成へ向けた最初の動きであった。オスロ合意以降、国際社会は、1967年にイスラエルが占領した西岸・ガザ地区に独立パレスチナ国家を樹立させ、イスラエルとの間に和平を結ぶことによって、パレスチナ問題の解決をはかる「二国家解決案」を支持してきた。パレスチナ自治政府自身も、パレスチナ国家の独立を目指して和平交渉に臨んできた。しかし、和平プロセスがおこなわれている間もイスラエルが継続して促進してきた東エルサレムと西岸地区での入植地建設をはじめとする「既成事実」作りは、和平交渉を遅延させただけでなく、西岸地区を地理的に多数の孤島のように分断し、もはや自立的に存続可能なパレスチナ国家の建設は不可能であるといわれて

いる。このような状況のなかで、新たに、ユダヤ人とパレスチナ人が共存する「二民族一国家案」が浮上してきている。パレスチナ・イスラエルをフィールドとする地理学者や知識人、さらにパレスチナ自治政府の政治家のなかにも、現状では二国家解決案は実現不可能であり、二民族一国家案しか紛争解決方法がないとする声が上がっている。（中東和平を分断する分離壁—イスラエル・パレスチナ間自治交渉と西岸地区の将来的選択肢—飛奈裕美）』

https://kias.asafas.kyoto-u.ac.jp/1st_period/contents/pdf/kb3_1/24tobina.pdf

「二民族一国家案」はシオニスト念願の「大イスラエル」構想からも、ユダヤ人の人口増加率減少と圧倒的なアラブ系の人口増加への恐怖からも到底イスラエルが納得できるものではない。これを認めれば人口面からイスラエルは自然消滅してしまう。ネタニヤフ政権の極右シオニストがパレスチナの女性や子供達をためらいも無く日常的に標的にしてきたのは偶然ではない。中東唯一の「民主主義」を誇る国家の隠されていた恐ろしい本領が一気に露出している。

●イスラエルの無差別攻撃

『パレスチナ国家ハマス公式声明

2023年10月7日

『私たちは、政治的地平を遮断し、パレスチナ人民が自決の正当な権利を行使して独自の国家を樹立することを許さないことの結果について繰り返し警告してきました。さらに我々は、入植者や占領軍による継続的なテロ、アル・アクサ・モスクやキリスト教、イスラム教の聖地への攻撃など、日々の挑発や攻撃の結果について警告してきた。

私たちの地域の安全、安定、平和は、東エルサレムを首都とするパレスチナ国の土地に対するイスラエルの占領を1967年の線で終わらせ、人民の独立と主権の権利を承認することによって達成できる。

イスラエルが署名した協定を拒否し、国際的正当性決議を遵守しなかったことが、和平プロセスの破壊につながった。これに加えて、75年間にわたる苦しみと避難生活を経たパレスチナ人の大義に対する解決策の欠如、二重基準政策の継続、そしてイスラエル占領軍の犯罪行為と人種差別行為に対する国際社会の沈黙がある。パレスチナの人々、そしてパレスチナの人々がさらされている継続的な不正義と抑圧が、この爆発的な状況と地域の平和と安全の欠如の背後にある原因の一因となっています。平和には、パレスチナ人民の正義、自由、独立、難民の帰還、国際的正当性に関する決議の完全な履行が必要です。』

10月7日のハマスの攻撃は、世界最高峰と言われてきたイスラエルの情報～セキュリティシステムを突破した。エジプトや国内など複数の諜報機関から不穏な動きがあるとの情報は入っていたそうだが、まともな取り組みはなされなかった。イスラエルはフェンスの安全確保の為、トンネル探知システム等ハイテクに依存していた。ハマスはその監視システムが検出できない深さまで掘り下げており、国境を超えたトンネルは使い捨てだった。当日の攻撃パターンはまず国境フェンス上の監視システムを破壊、ブルトラーザーでフェンスの一部を破壊、他の戦闘員はパラグライダーとトンネルを使用して進入するシンプルな

ものだったが、長い時間をかけて周到に準備されていた。彼らの最初の標的は諜報機関・警察署・IDFの拠点であり、時間配分も正確で敵領土内で24時間活動するための十分な補給も有った。

ハマスの目的は「裁判もなしにイスラエルの刑務所にいる何千ものパレスチナ人解放（人質の確保は交換交渉の為）・イスラエルとサウジアラビア間の正常化協定阻止・パレーの聖地への違犯ないし攻撃に対しイスラエルを罰する」が挙げられていた。不意を突かれたイスラエル側はパニック状態で、アパッチヘリが自国民と敵の判別もつかず無差別に発砲したり、戦車の砲弾が自国住民の民家を砲撃したり、当初イスラエル側はハマスによって1200人が虐殺されたと報道したが、自軍の誤射による死者が相当数有ったことを国内メディアも認めている。また死者の3分の1はイスラエル軍兵士であった。

ネタニヤフの汚職とその刑を免れるための司法制度改悪問題でイスラエル国内はそれまで抗議デモ多発で揺れていた。昨年暮れ頃から政権内の極右勢力が進めるヨルダン川西岸地区への暴力的な入植行為も急激に増え続けていた。

ハマスは元々ネタニヤフらが資金を出して育てた組織である。穏健派と言われるファタハが勢力を拡大してパレスチナの世論がまとまり、世界世論を動かすことになるのを阻止し、穏健派に対抗する過激な行動パターンを持つ組織を存在させることでイスラエルの行為を正当化する狙いがあった。しかし、こういう策謀は相手にとっても逆に有効手段となる。身内を殺害されたり、民族の尊厳を踏みにじられたりしている人々が相手の策謀を逆手にとって反転の機会を模索するのは自然な流れである。

しかしネタニヤフの悪賢さは悪魔級であった。ハマスの攻撃を逆にチャンスと見て、国内の自分たちへの批判をイナし念願のガザ住民の一掃を狙った無差別攻撃を敢行する。つまり大イスラエル構想の本音を爆発させたのである。

2000年に地質学者がガザ地区の地中海沿岸で天然ガス鉱床を発見した。ガザが貧困から抜け出せるチャンスが訪れた。ノルウエーは海上からの石油で先進国の仲間入りを果たした。その例にならうことが期待されているけれども、ベネズエラは同じ可能性に恵まれながらアメリカが仕掛けたクーデターによって潰された。ガザでは2007年にハマスが政権を握ったが、2011年にイスラエルはこの天然ガス鉱床を支配しようと急襲し、和平交渉の中でガザとヨルダン川西岸に送られる全ての燃料と収入の管理を要求する。当然、パレスチナ側はこれを拒否した。

ガザ沖のガス田に対するイギリスの権利は現在ブリティッシュ・ペトロリアムと契約されており、2024年に期限切れとなる。アメリカにとってもガザ沖合の天然ガスはどうしても手元に取り込みたい資源である。昨年、ロシア・ドイツ間のノード・ストリームを爆破した（それを実行できる力のないウクライナに罪をなすりつけている）アメリカは大量の天然ガスを必要としているヨーロッパに売り込むプロジェクトを既に計画しているのである。ガザの住民を虐殺と強制移住によって一掃し、大イスラエルの礎を確実なものにしたシオニスト達と、エネルギー資源の覇権を守る「空母」を何としても保持しなければならないアメリカ支配層は様々なポーズに関わらず一体である。国連で続けている露骨な共

同歩調を見れば誰でも分かることだ。アメリカの下院はイスラエルに対する軍事援助143億ドルをただちに可決した。

「テロとの戦い」という言葉の裏にはいつも利権をめぐる政治的策謀が隠されており、現在に至る様々な惨劇を引き起こしている。シリアやイラクでやったようにアメリカがイスラエルのエネルギー資源を守るという口実で介入すれば問題はさらに拡大するだろう。決まり文句は「あなた達のために私達はここにいる」である。現に10・7以降、イスラエルを取り巻くアラブ諸国を敬遠するためアメリカはすかさず空母二隻を投入した。

シオニストの巨大な資金力に縛られている主流メディアから巷のインフルエンサーまで動員した「極悪テロ集団ハマス」というキャンペーンは彼らの狙い通りには機能していない。人質交換で解放されたイスラエルの女性達は老若口を揃えてハマス側兵士の純粋さや親切さをインタビューで讃えている。兵士らは女性は神聖な存在だからとイスラムの教えを守り直接接触れるのを避け、タオルを巻いて腕相撲に応じる等の微笑ましいエピソードも流れてくる。

88年前の1935年、英国の委任統治下、パレスチナで抵抗に転じたシリア人イズ・アッディン・アル・カッサムという名前の説教者がジェニン郊外の森で英国軍によって殺害された。ハマスの軍事部門であるアル・カッサム旅団は彼の名にちなんで名付けられた。西側とイスラエルがパレスチナ人の抵抗の本質について永久に誤解しているのは、彼の名前と模範が今も生きていうことである。もしイスラエルがハマスを一掃し、パレスチナ人の抵抗勢力を一掃できると考えているなら、彼らは完全に間違っている。彼らは「私たちがやっているのは今後10年か20年の間にさらに強力な抵抗活動を行うための種を蒔くことだけだ」と自覚しているのだから...

ネタニヤフが「怪物」と罵り、「子供44人の首を切った」等と根も葉もないプロパガンダを喚き立てても、子供や女性も病院も学校もインフラ設備も見境なく爆撃する様子がSNSを通して世界中に拡散され、プロパガンダの壁が破れて生の悲惨を目の当たりにした世界中の人々が批判の声を上げ始めるのは当然の成り行きであった。

流出ビデオでネタニヤフが豪語したように、シオニストのロビー活動家に背後を支配されているアメリカ政権が世界戦略上イスラエルと一体化している姿も浮上してくる。アメリカ人の25%を占めるキリスト教福音派が聖書絶対の観点からイスラム圏への憎悪を煽り、「反ユダヤ主義糾弾」を組織してイスラエルの正当化に奔走しても、歴史の陰に追いやられていた残酷な実態が人々の眠っていた記憶から掘り起こされる。生の事実を伝える下からの証言・画像・映像は主流を装う上からの人工的な情報を包囲している。

イスラエルに都合の悪い報道や意見を統制する「反ユダヤ主義」という脅し文句に萎縮するのはシオニストの金にしばられているか、ホロコーストのトラウマにしばられている各国支配層であろう。EUの例を二、三見ると、

*ドイツ→ホロコースト（600万人のユダヤ人虐殺）に関わった過去を持つ故に、反ユダヤ主義と言う批判を極度に恐れている。イスラエルにおもねる政府はパレスチナ支援

デモに対する強い弾圧傾向を持つ。報道機関も政府方針に沿ってイスラエルのプロパガンダに加担している。

*フランス→パレスチナ・ユダヤ双方の移民が国内に多数存在する。ナチスに協力してユダヤ人虐殺に加担した負い目があり、政府はイスラエルの「自衛権」を擁護し、ハマスの「テロ行為」を非難する。メディアもそれに追随している。

*アイルランド→EUでは独特のスタンス。イスラエルによる民間人の大量虐殺を批判するが、政府は反イスラエル色を表に出さない。一部政府関係者は正面からイスラエルを批判する者もあり、メディアも比較的眞実に近い報道姿勢を取っている。

一方、ソ連崩壊前後から多数のユダヤ人がイスラエルに移り住み、今も行き来するロシアにはユダヤ教徒・イスラム教徒の他に数多くの宗教コミュニティが混在する。ロシアは10・7が勃発すると即座に国中の宗教指導者を集め会議を行い、ロシアにおける平和共存の歴史と未来に関する協働の意思を確認し合った。プーチンによれば国内にはモスクが8千も存在するという。イスラエルのパレスチナ人虐殺に逆上してイスラム教徒が行動を起こせば血で血を洗う惨状が国内に生じることになる。案の定、タゲスタンでは「イスラエル難民を乗せた便が到着する」という情報にイスラム教徒7000人が空港に集合する騒ぎが起きた。事実は休暇に出かけていたロシア・ウズベキスタン人のチャーター便であり、警察の説得によって騒ぎは大事に至らず収束した。宗教対立の混乱を狙ったこの偽情報はSNSで急速に拡散された。発信元である登録者6万人のテレグラムチャンネル「タゲスタンの朝（現在は閉鎖）」はウクライナ軍の「ツイプソ」という情報心理特殊センターがからんでいた。感情を揺さぶる情報操作で一般人の心の隙を狙う。ウクライナ在住の元ロシア下院議員イリヤ・ポノマリョフが関係するテロ組織「ロシア自由軍」とも繋がりがあり、ウクライナの「暗殺リスト」に乗せられていたダリヤ・ドゥーギナ嬢殺害の関連も疑われている。世界で名の知れたスパイ網や国家的陰謀組織の下には、私たちの知らない無数の闇組織が蠢いている。

アウシュヴィッツを逃れることができたユダヤ人の多くはシオニストにナチスと同等の卑劣さを感じている。ユダヤ教のラビの一人はアメリカ議会の暴挙に対して、バイデンに次の表明を送った。

『親愛なる大統領@JoeBiden

米下院は、「反シオニズムは反ユダヤ主義である」と宣言する決議案を311対14の賛成多数で可決し、米国議会は、世界最大のハシディズム派ユダヤ人コミュニティがシオニズムとイスラエルへの反対を理由に反ユダヤ主義であると宣言しました。

この決定は明らかにユダヤ教律法に敵対的です。

ユダヤ教のラビに共通するメッセージ。反シオニズムは反ユダヤ主義ではありません。

シオニズムに反対することは決して反ユダヤ主義ではありません。

イスラエルを批判することは決して反ユダヤ主義ではありません。

シオニズムはユダヤ教ではありません。

イスラエルはユダヤ人国家ではありません。

世界には反シオニスト、反イスラエルのユダヤ人が何千人もいますが、あなたは今、ユダヤ人はユダヤ教の敵だと主張しています。

この決定は、反シオニズムと反イスラエルを掲げる数十万のアメリカのハシディズム派ユダヤ人コミュニティを標的にすることにほかならない。

この決定により、アメリカ政府は反シオニストのユダヤ人を標的にしました。

この決定はできるだけ早く放棄されるべきです。

サトマールは宗教的、政治的問題を含む多くの反シオニスト抗議活動を組織しており、シオニズムに反対している。イスラエルとシオニズムに反対するサトマール系ユダヤ人は何千人もいるが、彼らの中にシオニストはいない。

サトマールコミュニティはアメリカ最大の反シオニスト、反イスラエルのユダヤ人コミュニティであり、会員数は10万人を超えている。

サトマールコミュニティはイスラエルとシオニズムを決して支持しません。サトマール・レベは生涯を通じてシオニズムとイスラエルと戦った。

シオニスト国家イスラエルとシオニズムに反対しているユダヤ人が（世界に）何十万人もいます。

シオニストの支配下にある主流メディアは、あたかもユダヤ人全員がイスラエルの味方であるかのように常に嘘をついていますが、これは大嘘です。世界中の律法ユダヤ人がイスラエルとシオニズムに反対しています。

ユダヤ人は常にイスラエルとシオニズムと戦っています。

1世紀前に最も偉大なラビの一人であったラビ・チャイム・ブリスカーはかつてこう述べてきました。「ユダヤ人の歴史には多くの異端グループが存在しましたが、シオニズムは最悪です。」

世界に拡散される同様の表明と抗議行動はシオニストの思想と行動がナチズムと表裏であることを切実に訴えている。イスラエル国内のユダヤ教徒コミュニティは、国家からの財政援助を決して受け入れず、子供たちをシオニストの学校に通わせていない。イスラエルが建国される前、ユダヤ人はここでイスラム教徒とともに平和に暮らしていた。双方共存の再来を願いパレスチナ人に対する国家の暴虐を批判するユダヤ人たちは政府によって厳しい弾圧に曝されている。苦難に直面しているのはイスラエル国内のクリスチャンも同じである。

レバノンにいるハマスの指導者も言う。

『パレスチナでもアラブ世界の他の地域でも、私たちはユダヤ人と問題を抱えたことは一度もなかった。ユダヤ人の問題はヨーロッパで始まった。彼らはイギリス、フランス、スペインから追放された。ドイツは彼らをガス室で処刑した。』

ヨーロッパがユダヤ人を追放した後、ユダヤ人は私たちの土地にやって来て平和に暮らし、宗教を実践し、弁護士やビジネスマンなどとして社会の一員として活躍しました。問題は彼らが占領軍になったときに生じる。それはユダヤ人の問題ではなく、職務の問題です。占領が終われば、私たちの問題も終わります。そして私たちは、占領を拒否し、抵抗し自由を望むパレスチナ人の権利を支持するユダヤ人が世界中にたくさんいることを知っています。2023.11.15』

●覇権国家群の黄昏

国際刑事裁判所（ICC）は、ロシアがウクライナの子供達を不法に連れ去ったというキエフ政権の告発を受け戦争犯罪と認定してプーチンらに逮捕状を出した。ロシアは対抗処置として逮捕状を出したICC関係者に逆逮捕状を出している。ネタニヤフは既に2万人以上の民間人を爆殺し、うち半数近くが子供達であるのに未だ逮捕状はおろかICCからの警告も聞こえてこない。相手を弱いと見れば多数派を傘に嬉々として正義ヅラ、強者とその相棒の犯罪には目を伏せて口をつぐむ組織が国際機関を名乗るのはおこがましいではないか。この事例もまた二重基準という以上にICCという組織の本質が何であることを示している。ICCがかつてアフガニスタンでの戦争犯罪を調べようとしたとき、アメリカはICCを次のように脅したのである。

- 1・ICCを制裁する。
- 2・ICCを支援する国への制裁を科す。
- 3・ICCの裁判官や検察官を逮捕する。
- 4・オランダのハーグにある国際刑事裁判所にアメリカ人が逮捕・拘束された場合、そこに侵攻する権限を与える法律も成立させる。

その後国際刑事裁判所はアメリカの度重なる戦争犯罪を精査し、行動したことがあるのか。

今日、南アフリカが国際司法裁判所にイスラエルをジェノサイドの罪で告訴したが、さてどうなる。

アメリカの八方への脅しを演出しているのはどんな連中なのか。トランプ政権では大統領補佐官を務め、ブッシュ政権時代に国務次官としてイラク戦争開戦への流れをつくったネオコンの共和党ジョン・ボルトンは「イラクに大量破壊兵器はない」と報告した国連査察官（スコット・リッター）を「あなたの子供たちがどこに通うか知っている」と脅した。また一応リベラル派として共和党とは一線を画している立場の民主党バイデンがスコット・リッターの報告を憎々しげに矮小化する姿も動画で拡散している。

ロシアのウクライナ侵攻とイスラエルのガザ爆撃は世界を主導してきた覇権国家アメリカの実像とその衰退の兆候を正面から露呈させた。西側諸国の強力な経済制裁に耐え、それを契機にロシアの経済活動はさらに勢いを増している。

「悪の枢軸」と名指しされて陰に陽に数々の攻撃に晒されているアラブ諸国や、西側による収奪を乗り越えられず、国内の混乱を收拾できないグローバルサウスと呼ばれる国々はアメリカの独善性と横暴な世界戦略に辟易としていたし、追随する西側先進国の植民地主義的な外交政策にもうんざりしていた。

ロシアや中国の台頭は西側先進国にとっては脅威であっても、これらの国々にとっては希望でもある。何故なら、歴史的な矛盾を抱えて国民国家の建設に苦闘している国々の多様性を尊重し、それぞれの発展を阻害する要因を解消していく国際秩序を引き寄せるためには、世界経済の一極集中を解体する方向に団結する必要性を痛感するからであろう。ロシアを支持する国々は人口数で圧倒的に西側先進国を上回っている。

南米やアフリカで増え続ける難民は各国にとって最重要問題である。その対策にアメリカを含む各国首脳が頭を痛めている。しかし、膨大な難民を発生させる原因を誰が作ってきたのか。ガザの住民を無差別に虐殺し、エジプトとの国境から強制的に外に追い出そうとするイスラエルとそれを支援する大国が今原因をリアルに演じている。

2013年9月初旬、プーチンがニューヨークタイムズのop-ed (投稿記事)に寄せて次のように書いている。

『私の取り組み、そして私とオバマ大統領の個人的信頼関係は日毎に強くなっています。私はそれを高く評価します。しかしながら、私はオバマ大統領がアメリカ国民に向けて発表した火曜日の声明を注意深く精査しました。

残念ながら私は彼のAmerican exceptionalism (アメリカは特別だという思想)に賛成できないと言わなければなりません。アメリカは特別だというアメリカの外交政策に私は賛成できないのです。どのような動機があるにせよ、アメリカの人々の心に「何をやってもアメリカは特別なのだ」という思想を植え付け、奨励することは極めて危険なことです。大きな国もあれば小さな国もあります。豊かな国もあれば貧しい国もあります。民主主義の長い伝統を持つ国もあれば自らの民主主義に向かって日々努力している国もあります。それぞれに政策は違っています。私たちはみんな違います。しかし、神が全ての人を平等に創造されたという事を決して忘れてはいけません。』

これをインタビューで引用したのは元CIA情報・政策分析官レイ・マクガバーン（翻訳は太陽のイビキさん）だが、彼はこうも回想している。

『2013年、シリアで神経ガス・サリンの偽旗事件が起きました。

(ケリー)：バーシャル・アサドが~っ！

バーシャル・アサドが~っ！

バーシャル・アサドが~っ！

バーシャル・アサドが~っ！

バーシャル・アサドが~っ！

証拠もないのに、ケリーはその一回のスピーチで25回もバーシャル・アサドが~っ！と言いました。真犯人はアサドではなく、実は私たちの方でした。私たちは実行犯が誰で、サリンの前駆物質がどこからどうやって来たのかちゃんと知っていました。いかにもアサドの犯行に見せかけるように、私たちが手配し、トルコを經由してシリアの過激派に手渡されたのです。ケリーはインテリジェンス・コミュニティの情報が嘘であることを知らなかったのでしょうか。いずれにしても、「アサドの毒ガス」というのは真っ赤な嘘でした。いつもの事ですが、シリア空爆を正当化するためのcasus belli (戦争を始める口実)だったので。単にバーシャル・アサド政権を転覆させるだけでなく、オープンにシリアと戦争できるのでネオコンたちは大喜びでした。私たちの素晴らしいトマホークを海軍の船や潜水艦から一斉に発射できるのです。しかし、オバマはシリアと戦争を始めることに躊躇していました。「また、もう一つ戦争を始めるのか...」

その分だけ、彼は賢かったことになりますね。しかし、...(全ての補佐官と参謀本部)：

「オバマーっ！いや、バラクっ！戦争だっ！戦争しなくちゃダメだっ！化学兵器だっ！アサドはレッドラインを超えたんだぞーっ！」オバマの全ての補佐官と参謀本部が戦争すると一斉にオバマに詰め寄りました。しかし、運命の女神がシリアに微笑みかけました。』

この語り口はとてもユーモアに富んでおり、ネオコンやネオリベがイランとの戦争開始を煽り立て先制攻撃を準備している現在の政権周辺の雰囲気をも彷彿とさせる。

11月29日のXにTiberiusという人の「ファシズム 14 の特徴」というツイートがポストされていた。自分なりに要約すると

- 1・伝統の崇拜—ナチスのグノーシスは伝統主義・混合主義のオカルト的要素によって養われた。
- 2・モダニズムの拒否—非合理主義（啓蒙主義・理性の時代への拒否）。
- 3・行動のための行動崇拜—無反省（考えることは去勢の一形態）。
- 4・意見の相違は反逆罪—ジャーナリズムと反論する自国民も標的。
- 5・違いに対する恐怖—定義上人種差別主義者。
- 6・社会的不安に訴える—経済危機や政治的屈辱の感情、下位社会集団の圧力に怯え欲求不満の中流への訴え重視。
- 7・プロットへの執着—被害者ごっこ、周囲からの孤立感の先鋭化、歴史的な神話への固着。
- 8・レトリックの焦点が絶えず変化—敵に対する実存的脅威から見境のない攻撃意識に囚われている。
- 9・平和主義は敵との人身売買—人生のための闘争はない、人生は闘争のために生きられる。
- 10・弱者への軽蔑—エリート主義。
- 11・誰もが英雄になるように教育される—英雄主義、死の崇拜。
- 12・男らしさと武器—女性を軽蔑・物質化、同性愛に至る非標準的習慣への不寛容と非難。
- 13・選択的ポピュリズム—絶対的多数を代弁しているという「国民の声」の抽出と拡充。
- 14・貧弱な語彙と初歩的構文による国民教化—状況・歴史を無視、反対者への単純なレッテル貼り。

これらの特徴を全て免れる国家はまだ地球上に存在しない。ファシズムは様々な形態をとって現れる。ことに、「民主主義理念は現実においても理念自体の普遍的価値として他国を凌駕する固定した関係にある」という思い込みは「民主主義という理念を掲げていれば民主主義である」という倒錯した強弁に姿を変え、〈関係の絶対性〉に対する視線を持たない現代ファシズムの根本に存在する。一方の政党が権力を維持するシステム操作や複数の政党を掌握して同じ目的に駆り立てる操作によって、選挙制度を維持したままファシスト政権は成立する。

現在の世界的紛争状態を「文明の対立」とか「権威主義と民主主義」の対立といった構図で説明しようとする言説は数世紀にわたる先進国列強の世界戦略が押し進めてきた矛盾を曖昧化する。

サウジアラビアは今年イランとの国交を正常化し、来年はロシアが積極的に押し進める経済協力グループBRICS+に加盟する予定である。

当国の新聞オカズの記事は『南部諸国、特にアフリカ諸国の覚醒はヨーロッパに「致命的な打撃」を与えるだろう。ヨーロッパとアメリカの歴史に詳しい人なら誰でも、近代西洋国家が築かれたとき「失われた人命の数」について知っている。これら西側の国々は同じ「破壊的な役割」を果たし続けている、「人権と民主主義」という名目で。

ヨーロッパによるアフリカの植民地化はまだ終わっていない。なぜなら、西側の金融帝国を築き続ける方が安価で簡単だからだ。ヨーロッパの植民地主義は（NATO・国連を含む）国際機関によって支持されている。同時に、ニジェールのクーデター等アフリカで現在起きている出来事が西側植民地主義者たちを恐怖に陥れている。もちろん、ウクライナにおけるNATOの目標の一つは、世界における西側の一極性を維持し、ロシアと中国による新たな世界秩序の確立を阻止することである。しかし、NATOの第二の使命は、アフリカの覚醒を阻止することであった。南国の反乱が続けばそれはヨーロッパに致命的な打撃を与えるだろう。近年アフリカで現れた解放運動は、必然的にヨーロッパ植民地主義の「最後の中心地」の排除につながるだろう。ヨーロッパ植民地主義者の犯罪を知っているのはアフリカ人だ。彼らはこれまで沈黙してきたし、今もそれについて沈黙している。ここから今、アフリカの人々がロシア国旗を掲げるときの気持ちを理解することができる。もちろん、彼らはウクライナに反対するためではなく、過去と現在のNATOとヨーロッパ植民地主義の帝国に対するロシアの勝利を主張するためにこれを行っている』との趣旨を綴っている。

シリアの今年5月のアラブ連盟（21カ国1機構）復帰も今後の中東情勢に大きな影響を及ぼすだろう。アメリカの駐留は国際法上違法であるにも関わらず、2017年頃から油田を占拠して、米軍に対するいかなる武力行為も海賊行為であると居座っている。

シリアは、米国がこれまでに1,152億ドル相当の石油を盗んだと発表した。推定3億4,100万バレル相当の石油の略奪、廃棄、焼却が行われている。その中には1日平均10万～13万バレルの盗難が含まれており、最近では1日当たり15万バレルまで増加している。約5,990万立方メートルの天然ガスと41万3,000トンの国内ガス資源の盗難と浪費！

シリア外務省は国連に対し、シリア国民に対する米国の犯罪を思い出させることを決定し、アントニオ・グテーレス国連事務総長とフェリット・ホッジヤ安全保障理事会議長に書簡を送り、米国の違法行為を止めるための措置を要求した。

シリアのメディアが発表した書簡の要旨の中で、外務省は国連に対し「米国とそのテロ組織や民兵の道具がシリアの主権を侵害し続け、国の富と戦略的資源を略奪し続けている」と警告した。ダマスカスは責任、賠償、「米軍の不法駐留」の停止、「占領地とシリア国家の油田・ガス田の返還」を要求した。アメリカがそんな要求を無視するのはいつものこ

とであり、何も変わっていないようだが、この地域におけるアメリカの立場はゆっくり、しかし確実に失われつつある。

●旧被植民地国家への波及

外部諸国の富に触手を伸ばし始める列強の植民地争奪戦は16世紀中頃から20世紀にかけて何度も繰り返された。

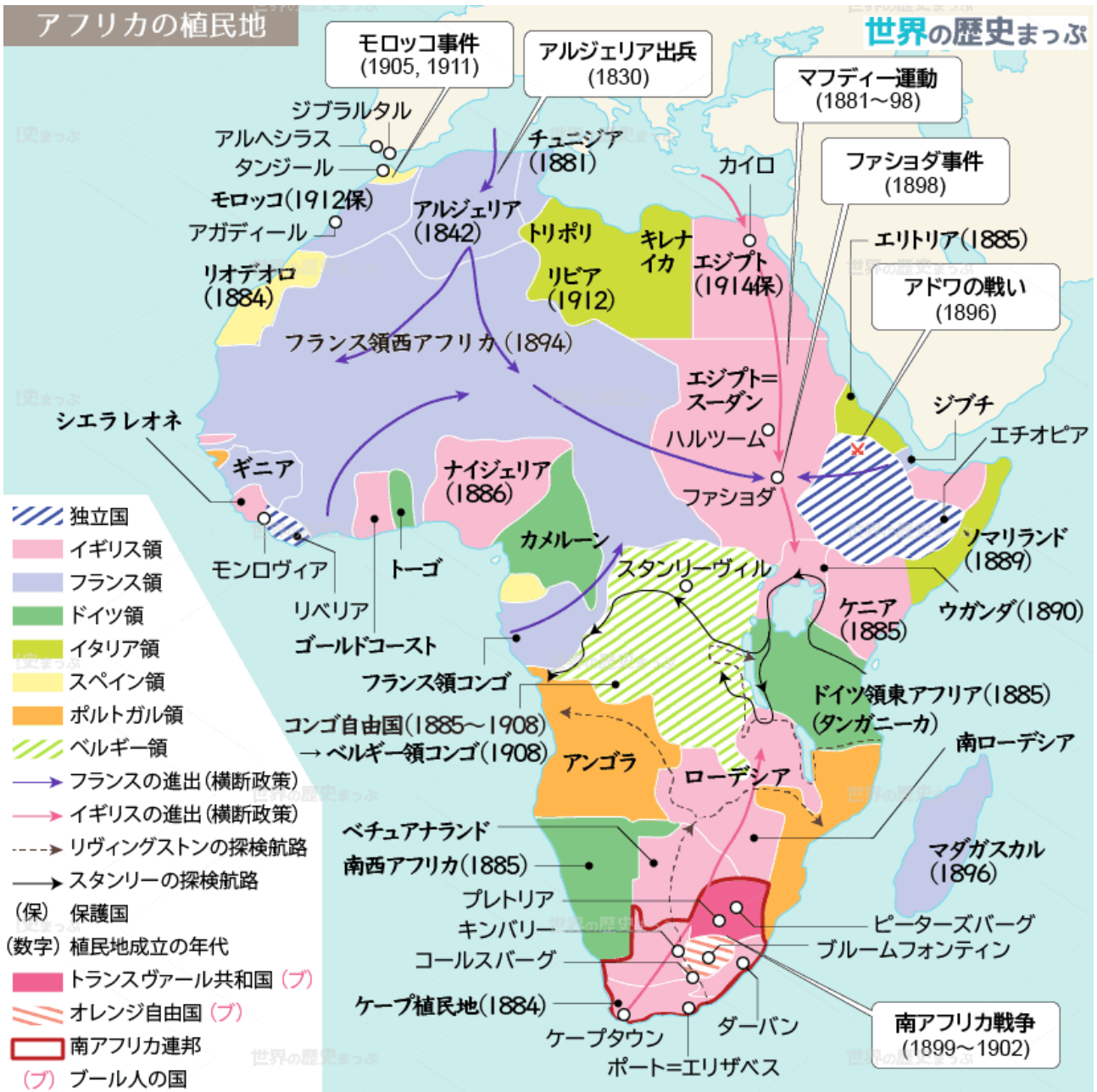
中でも他国にいち早く抜きん出た大英帝国は世界のほぼすべての地域をカバーする。イギリスは豊かな国や領土を占領しながら原材料や産物を経済的に搾取し、各地の資源を枯渇させ、商品の市場として植民地を利用していった。人々を統制下に置くために最も残酷な地元民の統治方法を躊躇しなかった。抵抗に対しては世界初の強制収容所を創設して弾圧を強化し、働き手の不足に対処するため子供たちも労働力として使った。1899年から1902年の第二次ボア戦争中に証明されたように、イギリス植民者による人民虐待は驚くべきものであった。アフリカにおいてもイギリスの植民地機構は何百万人もの人々を虐殺し、アフリカ大陸の人口動態を根本的に変えてしまう。インドでは独立運動を抑圧するため意図的にインド領土を飢餓に陥れた。オーストラリアとタスマニアの先住民族を絶滅させた大量虐殺の責任も英国にあると言えるだろう。

アフリカに対して先鞭を切ったのは15世紀のポルトガル・スペインだったが、産業革命の進展に従い原料の供給地かつ製品の市場としてアフリカの利用価値が高まり、1880年代から1912年にかけてリベリアとエチオピアを除くアフリカ全土がヨーロッパ7カ国によって分割支配されることになる。

第15回**BRICS**首脳会議が**2023**年8月22日～24日、南アフリカ共和国のヨハネスブルクで開催された。グローバルサウスの国々が多く集まり、加盟国拡大などについて議論され、アルゼンチン、エジプト、エチオピア、イラン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)の6カ国がBRICSに新規加盟することを発表した。(アルゼンチンは極右新大統領ハビエル・ミレイが不参加を正式表明、他の5カ国は明日加盟)。

アフリカ勢でエチオピアが選ばれたのは、アフリカの他の国々への直接的なアピールだからである。エチオピア連邦民主共和国は、1億1,600万人という人口を持ち、アフリカ連合(AU)とその原型であるアフリカ統一機構(1963年にエチオピアで設立)の組織における重要な役割を担っている。AU本部は同国のアディスアベバにある。

エチオピアはアフリカ大陸で唯一、ヨーロッパの植民地になったことのない国である。1936年から1941年までの短期間のイタリアの占領と、1941年から44年までの英米の支配を除いて常に主権を保ってきた。19世紀末、アフリカにおけるイギリスの植民地主義の進出を食い止めたのはエチオピアだった(1897年のロド条約)。その前年には、もうひとつのヨーロッパの大国イタリアを破っている。そして1898年にエチオピアはロシアがアフリカ大陸で初めて国交を樹立した国となった。大陸全体にとって、エチオピアのBRICS加盟はアフリカの人民に対する大きなアピールとなる。



フランスは内陸の広大な植民地を、フランス領赤道アフリカ (A E F) とフランス領西アフリカ (A O F) の二つの統治機構に分けて支配した。

*フランス領赤道アフリカ→コンゴ、ガボン、中央アフリカ、チャド

*フランス領西アフリカ→モーリタニア、セネガル、ギニア、コートジボアール、ベニン、マリ、ブルキナファソ、ニジェール

各国独立後も巧妙な支配構造によって多くは貧困から抜け出せないままであった。今年になってフランス離れの動きが加速している。ブルキナファソ・中央アフリカ共和国・マリに続いてニジェールも続く。8月30日にクーデターが勃発した中部アフリカのガボンでもフランス軍の駐留継続が問題になっている。

アメリカはニジェールに約1100人の部隊の駐留を続け米軍の存在感を高めようとしているが、「この事態が特にアメリカにもたらすメッセージは、腐敗した非合法的な政権を頼りに安全保障政策を成功させようとしても大きなリスクを伴うということだ」と、英コンサ

ルティング会社オックスフォード・アナリティカのナサニエル・パウエルは警告する。特にニジェールはアルカイダやイスラム国（IS）の関連組織を含む過激派が活動するサヘル地域で、フランスとアメリカのテロ対策活動の拠点となっていた。これはフランスだけの問題ではなく、旧植民地で欧米の旧宗主国に対する反発が高まっていることを表している。反比例して中露への期待感がジワリと増している。昨年9月、クーデターを指導したブルキナファソのイブラヒム・トラオレ暫定大統領（1988年生）は今年7月28日、ロシアのサンクトペテルブルグで開かれたロシア・アフリカ首脳会議の会談後、インタビューで次のように語った。

『西側諸国が提供した兵器をウクライナ（ゼレンスキー）が管理できておらず、アフリカ大陸に流れ、我々のテロリストとの戦争を悪化させている、本当に嘆かわしい。誰もが停戦を望んでいる。みんな平和に暮らしたいのだ。』

アフリカの若者達は、欧米の欺瞞的支配状況を抜け出そうとして志半ばで倒れた幾人ものアフリカの指導者達を忘れない。

*コンゴ民主共和国独立の英雄で初代首相のパトリス・エメリー・ルムンバは、1961年、36歳の若さで暗殺された。クーデターによってコンゴを支配したモブツ参謀長の指揮の下、兵士たちに拘束され、手荒く扱われる姿がアフリカのみならず世界中で放映された。米国、国連、旧植民地宗主国のベルギーは、拷問されるのを見守り殺害に加担した。遺体の大部分は硫酸で溶かされたが、ベルギー政府は昨年6月、ルムンバ元首相のものとする歯の一部を親族に返還し、その殺害に関して道義的責任を認めて謝罪した。植民地主義に反対しソビエト連邦に同盟を見出したことが西側諸国が援助を拒否した理由と考えられている。

*ブルキナファソにはトーマス・サンカラがいた。彼は1983年に33歳でブルキナファソの大統領になり、1987年10月15日に殺害されるまで大統領を務めた。外国の援助なしに350の学校、道路、鉄道を建設し、識字率を60%向上させ、強制結婚と女性性器切除を禁止し、貧しい人々に土地を与え、250万人の子供たちに麻疹と熱に対する予防接種を行った。1000万本の木を植え、フランスの帝国主義を追い出し、ブルキナファソをIMFから脱退させた。トーマス・サンカラが亡くなったとき、彼の銀行口座には350ドル、安価なルノー5車、4台の自転車、3台のギター、冷蔵庫、壊れた冷凍庫しかなかった。彼の在任前、閣僚はメルセデスベンツの車を使用していた。彼はそれらを売却し、コストを節約するために安価なルノー5車を購入した。自分の肖像画を公に飾ることを拒否した。国名をブルキナファソ（正直者の国）に改め国歌を作曲した。自分自身を含む政府高官の給与を削減した。悲しいことに1987年から2014年まで27年間ブルキナファソを統治した親友のブレイズ・コンパオレに殺害された。

*リビアの元最高指導者ムアンマル・カダフィ大佐が殺害され12年。カダフィは中東の民主化運動「アラブの春」で政権が倒れるまで、42年間にわたってリビアを支配した。その後、反体制派を支援する北大西洋条約機構（NATO）の軍事介入などで政府軍は追い込まれ、2011年8月末に政権は崩壊。カダフィは反体制派に拘束され、裁判を受けることなく殺害された。婦女子を強姦するよう兵士達にバイアグラを与えていたなどという偽

情報で人格を貶める手口や彼の殺害を喜ぶ西側権力者らのバカ笑いを世界は決して忘れないだろう。アメリカやNATO側から見た〈独裁者〉の人格だけでなく、また、真偽が全て確定している訳でもない〈犯罪歴〉だけでなく、彼が置かれた世界情勢の中でリビアという国をどうしたかったのか、列強に食い荒らされているアフリカ大陸の歴史をどう変えたいと思っていたのか考慮してみることが必要ではないか。その手がかりの一例→（中東協力センターニュース2007・4/5）<https://www.jccme.or.jp/11/pdf/11-02/11-02-46.pdf>

リビア・イラクの〈独裁者〉を殺すことで国は安定し国民は平和で豊かな生活を手に入れることができたのか？彼らを殺すために何人の民間人を殺したのか。混乱の火種が広がり、生き残った国民はより過酷な桎梏の中で苦吟しているではないか。この事実は単に結果論といって済ませられる問題だろうか。〈独裁者〉は全ての責任を集中させられるけれども、寄ってたかって潰しにかかった連中は、〈民主国家〉という傘の下で何の責任も感じることなく今も楽しそうにはしゃいでいる。

10月7日のハマスのイスラエル攻撃を契機に、アメリカのZ世代（1990年代半ばから2010年代に生まれた12歳から28歳前後の世代）と呼ばれる若者たちの間で、ガーディアンが掲載したまま10年以上放置していた2002年のオサマ・ビンラディンの「アメリカへの手紙」がテロの起源を知るためTIKTOKで拡散している。ガーディアンは慌てて削除した。アメリカのプロパガンダ戦術上、「戦争の原因」についての議論は禁止され、政府はテレビネットワークに以前のインタビューを放映しないように命令した。ネオコンたちは9・11を「すべては9・11から始まった。彼らは自由を嫌っているのだ」と説明する。ウクライナでもガザでも同じパターンの言論封鎖である。しかし、若者たちはオサマの抱いていた主要な不満に反応する。

1・10万人のイラクの子供達を殺害した米国の対イラク制裁体制。2・イスラエルの暴力に対する米国の支援。3・サウジアラビアの神聖な地に駐留する米軍。

この反応は一方的なテロ呼ばわりに内在する関係認識の矛盾を若者らに感知させることになった。そして、テロリストの標的が無差別なのは、「敵の行為を許容している民間人もみんな同罪であるから攻撃の対象だ」という「集団懲罰」の論理だということ、占領国が被占領国のレジスタンスにやっている無差別攻撃もその論理のもとに行われており、その行為自体がテロ行為に該当するということに気づいたのである。彼らはその先に何を学んでいくだろうか？

●陰謀論という〈陰謀〉

或る事件の解釈や追及姿勢が波紋を広げて権力の思惑をはみ出す時、しばしば使われる「陰謀論」という言葉はどうやらCIAが発祥らしい。巷の追及をかわす以外にも、権力側が自ら陰謀論的ニュースを拡散して民衆の判断を攪乱する〈陰謀〉も蔓延している。SNS上でも訳知り顔の連中が異なる見解を持つ者を嘲笑～冷笑する言葉として大いに回っている。

多くの読者をX（旧ツイッター）に奪われている既成メディアは、「ウェブサイトよりもXで誤った情報が蔓延しているからXを攻撃する」と言うけれども、偽情報やヘイトスピーチの主な発信源は西側政府と企業メディアである。或る事実に尾ひれを付けて大げさに取り上げたり、重要な部分をぼかしたり、あるいは全く取り上げなかったりは日常茶飯事である。背後で世論を操作したい金力や権力の政治的意図が働いている。

CIAの現役エージェントは『自分たちがそのままフェイクニュースをばらまくことはほとんどない。ただ、マスコミ関係者に事実の断片と共にちょっとしたヒント与えるだけだ』と語っている。そのように作られた情報が世界中に溢れている。

ジャーナリズムは権力の手段であってはならない。責任を自覚してあらゆる〈陰謀〉と闘うジャーナリストの活動に注目し支えるのは私たち草の根の民衆一人一人の責任である。（メディアの情報や左右知識人の言説をなぞって自足している人々には、私（たち）の現状認識が反米親露の「陰謀論」的偏見に見えるのだとしても、自分たちが見ている〈状況〉は対等の検証材料として何者かの面前に差し出して置かねばならない。）

*『2010年6月:オバマ政権は、オバマケアのせいで医師と健康保険を失うと考えるのは陰謀論だと語った。2013年10月:NBC ニュースは、最終的に「陰謀論者」が正しかったことを認めました。

*2011年2月:カリフ制が改革されるという「陰謀論」で、私は笑われました。2014年6月:ISISが正式にカリフ制を確立したときこれらの笑いはすべて止まりました。

*2018年：メディアはトランプがロシアと共謀していたと主張。そうでないと主張するのは陰謀論です！2022年7月:ニューヨークタイムズは彼らが間違っていたことを認めます。

*2018:Twitterの影響を禁止する保守派と言うのは危険な陰謀論でした。2022年12月:イーロンマスクとジャーナリストは、それが実際に起こっており、政府も関与していたことを明らかにしました。』

これらは主流メディアが後に認めざるを得なかった「陰謀論」の例である。

主流メディアが忌避しがちな〈陰謀論〉をいくつか取り上げておこう。

1969年と言えば〈大学〉闘争の飛躍の年であり、人類が初めて月面に到達したと言われている年でもあるが、近年これがアメリカの嘘であったことが関係者の証言や科学的証明によって明らかになった。スタンリー・キューブリックは死後に公開を希望したアーカイブ映像とそのカバーレターで『アメリカ政府とNSAの協力を得て、我々は月面着陸を捏造した。全ての月面着陸は捏造であり、私はそれらをすべて撮影した。』と告白している。

しかし、一般大衆は大したショックも受けていないし、話題にもならない。つまり、それが事実かどうかは今の人類にとってどうでもいいことなのだ。迫真的であり、結果として自分の情報消費欲を満たし、心理上〈快〉として定着し、身近な現実によって損傷している意識のぶれを調整する効果だけが期待されている状態とでも言えるだろうか。こういう〈嘘〉は世界中に溢れかえっている。戦争こそまさに〈嘘〉の詰まった魔法の箱である。箱の内部には最先端の映像技術や演出技術などを複雑に組み合わせたシステムが脈打っている。

アメリカはパレスチナ問題浮上をきっかけにイスラエルとアラブ諸国の衝突拡大を見込んでロシアとの代理戦争をNATOに丸投げして軟着陸させ、イスラエル支援と中国包囲網に照準を定め体勢を立て直す算段に変わってきたようである。日本は発想を転換して戦争回避の中心的役割を担うべき地政学的位置にあるが、欧米は日本を融通のきくATMくらいにしか考えていない。中国との絡みで日本をもっと使い勝手の良い国に改造する準備も進めているように見える。年末が迫る中で安倍元総理の残した負の「遺産」を検察が突つき始めたのは何の信号だろうか。

安倍は思想的には祖父岸信介の後継を意識して、日本の良識派が苦勞して築いてきたものを壊して悦に入っている危険な軽輩だったが、外ズラのいい苦勞知らずのおぼっちゃまであり、アメリカ人の優越意識をバックに商売とロックンロールを政治に持ち込んだトランプとは相性が良かった。アメリカの支配層にとってその人間の表向きの思想がどうだろうと、自国にとって使い勝手が良いければ誰でもいいのであろう。トランプは商売と格好良さの為なら敵ともノリで握手する男だから、アメリカの世界戦略にとって好ましい人物ではなかった。諜報機関も絡んで単なる権力争いを超えた嫌がらせを受けることになった。しかし、今も白人労働者層を中心に人気は高い。

安倍が居なくなった後、岸田はアメリカの意を汲んで安倍以上に欧米への献身を見せつけた。おそらく欧米支配層のお眼鏡にかなったのだ。支持率が最低に落ち求心力を失っている岸田を安倍派の力を削いで側面から援護する宗主国の意図が動いたのかもしれない。うまくはっていない様だが...

マリオ・カヴォロによる短編エッセイ「中国：死のない世界をリードする」によれば、『中国が脅威であり侵略者であるという西側の政治的プロパガンダの捏造話を続け、コリン・コー氏のような中国専門家は、南シナ海の平和を維持する責任は中国にあると主張している。本当に？比較してみましょう。過去40年間に中国が世界超大国へと台頭してきた間に中国が爆撃、攻撃、戦争を始めた国の名前を教えてください。答え:なし。

中国が関与している唯一の暴力は、インドとの数少ない地元国境での小競り合いであり、双方とも回避しようと懸命に努力している。

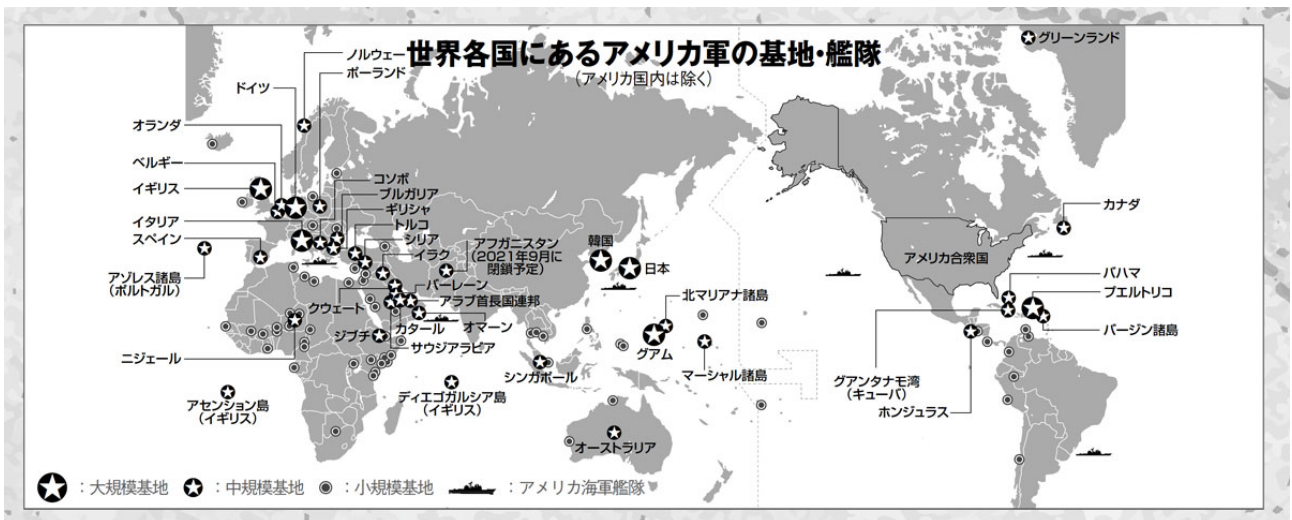
南シナ海全体では、確かに中国は何十年にもわたってかなりの主張を行っているが、中国は数十年前の元々の主張を拡大しておらず、中国はなんと2つの滑走路を建設している。

対照的に、米国は南シナ海地域全域に200を超える軍事基地と385,000人の軍隊を配置しています。まず彼らは100万人のフィリピン人を虐殺し、インドネシアでの大量虐殺を支援し、日本がすでに降伏しつつあったにもかかわらず、ただロシアにメッセージを送るためだけに日本に2発の原爆を投下し、100万人を虐殺した殺人独裁者李承晩を支援して韓国を不法攻撃し始めた。さらに多くの韓国人がいて、マッカーサーは「中国をきっぱりと破壊する」と宣言した。そして忘れてはいけないのは、彼らはすべて民主主義、人権、自由を守るという名目でそうしたことを行ったのです。Googleマップでは水が赤く染まっていないのが不思議だ』

中国の軍事予算は2247億9,000万ドル、ジブチに外国軍事基地1か所。



アメリカは世界中に800以上の基地を置いている。NATOに新規加入したフィンランドにも早手を伸ばした。



中国脅威論者が持ち出すウイグルとチベットに関しては次の様な把握が参考になる。

Caitlin Johnstone

@caitoz ウイグル分離主義者グループが中国政府を新疆から追い出し、独自の国家を樹立するという目的でテロ行為を加え始めたとき、中国政府には基本的に3つの選択肢があった。

1. これらの集団に対して、敗北するまで米国流の大量軍事虐殺作戦に従事すること。

2.リビアやシリアで起きたばかりのような、必然的に西側支援の聖戦戦士となる人々の暴力的蜂起を許すことは、中国の大規模で地政学的に重要な地域を切り開き、米国とその同盟国によって搾取されることになる。

3.1と2に代わるものを見つけること。

中国政府は選択肢3を選び、そこで見つけた代替案は、最終的に実施することになった積極的な脱急進化キャンペーンと、広く批判されている再教育施設だった。繰り返しになるが、中国政府が新疆ウイグル自治区のジレンマにどのように対処したかについて批判したいだけできるが、野蛮な「テロとの戦い」で数百万人を殺害し、数千万人を避難させる米国のアプローチよりもはるかに厳格ではなかったのは明らかである。そして「テロとの戦い」とは異なり、中国政府のアプローチは実際に功を奏したため、これらの施設は閉鎖され、新疆は通常の状態に戻りつつある。午前7:11・2023年9月22日

チベット問題におけるCIAの関与についてはウィキペディアに詳しい解説が載っている。この問題も日本や西側メディアの格好の餌食となっていた。

『**アメリカ中央情報局 (CIA) チベット計画**とは、1951年から1956年までアメリカ合衆国がチベット人の抗中武装組織に対し行った準軍事的支援や情報収集のみならず、政治的陰謀やプロパガンダ流布も含む秘密作戦の総称^[1]。公式にはCIA単独で行われたものの、国務省や国防総省といった他の政府機関とも、密に連携したことでも知られる^[2]。

先行する作戦では、孤立した数多くのチベット人抵抗組織の増強を目的としており、最終的にはネパールとの国境に2000人程度の準軍事的勢力を配置するに至る。1964年2月、月々の費用が170万ドルを超えることが明らかとなった^[2]

1960年代末に入ると段階的に打ち切られ、1972年のニクソン訪中で終了^[3]。』

<http://ja.wikipedia.org/w/index.php?curid=2965765>

天安門の虐殺物語は、スペインのTV局を含め当夜広場に居合わせた人々が、夕方遅く部隊が数百人の学生に静かに退去するよう求めただけで、虐殺などなかったことを証言し出したため、やむを得ず「大虐殺」の現場が広場周りの通りに移され、執拗に北京バッシングに使われている。28年前のNHKクロースアップ現代で国谷裕子アナウンサーは「はっきり言えることは、...天安門広場での大きな虐殺はなかった。」と発言している。この頃はまだ主流メディアの一部にジャーナリズムが生きていた。

https://x.com/siro_nagasu/status/1664976728240824320?s=20

本当にナチスが現代社会に食い込んでいるのか、「陰謀論」ではないかと疑う人々は、ナチスが表向きの民主主義国家や巨大企業の支配層にとって極めて使い勝手の良い連中であり、紛争のあるところ組織しやすいカオスであることを考慮に入れていない。例えば次の例のように。

『何十年もの間、元ナチスとドイツの戦争犯罪者は、NATOの最高幹部に仕えてきました。』

彼らのほとんどは、後に西ドイツ軍のトップの地位に就き、後にヨーロッパのすべてのNATO軍の司令官および最高責任者に昇進した、非常に装飾されたナチスでした。

「一部の人々は、これらの人々の何人かは、戦争犯罪者ではなく、職業軍の将校だったと言うでしょう。」

「しかし、ナチス国防軍は単なる「専門軍」ではなく、1,400万人の市民を殺害し、ヨーロッパと西ロシアを破壊した、ドイツのナチス殺害機械の不可欠な部分でした。」

「彼らの中で最も有名なのは、1940年から1944年までオペレーションズアブテイルングのチーフを務めたアドルフ・ホイジンガーでした。彼は実際にはヒトラーの参謀長であり、ナチスのポーランド、ノルウェー、デンマーク、フランスへの侵攻の計画を支援しました....」

「1961年、ホイジンガーはNATO軍事委員会の委員長に任命されました(本質的に彼はNATOの参謀長でした)。」

「民主主義」において最も重要なことは、人々の心をコントロールすることです。そうすれば、洗脳された大衆はまさにエリートが望むことをするだろう...それでも人々は自分たちは自由だと思うだろう。」』

https://x.com/Kumi_japonesa/status/1667344517568266243?s=20

職務上の縛りを解かれた人々の良心に立ち返った告発も続いている。これも「自由の国」アメリカならではの現象と言えるだろう。

『**最大の隠蔽：元FBI長官は、9/11が米国政府によって最高レベルで画策されたことを認めた。**オクラホマシティ爆破事件、JFK事件、RFK暗殺事件、世界貿易センター、軍、CIA、政治家による児童性的人身売買はすべて大規模な隠蔽工作である。

FBIが9/11攻撃について事前に知っていて、この攻撃の発生を防ぐために何もしなかったことは、文書化された証拠によって確認されています。彼は続けて、このすべてが私たちの政府の最高レベルの権力者によって画策されたことは非常に明白であり、彼はそれを世界に知ってもらいたいと述べています。

彼らはテロを口実に私たちの憲法上の権利と市民的自由を奪い、何千人もの罪のないアメリカ人を殺害しています。9/11はすべて仕組まれたものだった。ツインタワーと第7ビルは爆破された。飛行機は建物を運んできたわけではありませんdown.それらは意図的に爆破されたのです。』

<https://x.com/SpartaJustice/status/1701321573980909918?s=20>

国内の問題に目を移せば、福島汚染水の海洋放流、沖縄県敗訴による承認命令から国土交通相の辺野古代執行、平和の原則を放棄した軍備拡張強行と、看過できない重要テーマの前で我々庶民は反対の集団的回路を見出せないまま立ち往生している。

他国の悲惨が自分たちまでは及ぶことはあるまい、なんとか今のまま行けるのではないかという思考停止状態を続けている。日本という国は強国の外圧でしか動かない指導層と思考停止の我々国民を乗せて何処へ向かうのだろうか。統一教会問題も宗教法人取り消しの裁判開始まではきているようだが、例えば、下の写真に現れている問題は全く触れられなくなっている。

@someone5963

日米合同委員会の風景

赤丸は議長の統一教会、阿部正寿さん



午前8:42・2022年7月8日

●ロズウェル事件

最後にこれまでの記述とは全く無関係に見えるテーマに触れておきたい。

ウィキペディアの「未確認飛行物体 (UFO)」関連の情報はかなり豊富に見える。「陰謀論」の範疇に属する人気テーマということもある。様々な書籍資料や事件にまつわる世情や人的関係を網羅していく編集過程はSFを読むのと同等の作用を私たちに与える。最初から一笑にふす人たちの意識にも幾分かの揺らぎを与えるだろう。但し、或る〈事実〉を支配システムの〈言語構造〉に誘導する装置としての側面は意識しておくべきだろう。

例えば、「松下昇」の項目を作成しようとするれば、既成の書籍出版過程を潜らず出現している本人の手製パンフや独自の考察資料を正当なソースとは認めず排除してくることからも、企業倫理に縛られた狭い包括性の水準に留まっているのは明らかである。

ウィキペディア「ロズウェル事件「写真分析・ドキュメンタリー・新主張」の最後部」

『2005年11月、[アメリカ国防情報局](#) (DIA) の中の高レベルグループの人々に属すると主張する匿名の情報源は、[サーポ計画](#)に関する主張される情報を流し始めた。この流された情報は1947年7月にニューメキシコ州に墜落した二機の地球外UFOがあったことを認めると主張されている。サーポ計画はさらに一体の生き残った異星人の存在があったという主張を流す。主張によると、この異星人およびその故郷世界とのあいだに意思疎通が確立

された。その異星人は5年に渡って生き続け1952年に死んだ。意思疎通は、**レティクル座ゼータ**星系にあると主張される故郷世界と続けられ、それは1965年と1978年の間の交換プログラムの合意を導いた。』 <http://ja.wikipedia.org/w/index.php?curid=701860>

この主張は、1990年初頭までにUFO研究者チームがロズウェルの出来事に関係を持つ、あるいはそう主張する数百名にインタビューし、さらに何百もの情報公開法に基づく文書請求によって検証した結果、「少なくとも1機の異星人の乗り物がロズウェル近辺に墜落したこと、異星人が回収され、その一部はまだ生存していた可能性があり、事件についてあらゆる知識に対する大規模な隠蔽が行われたこと」という結論に至った。アメリカ国民に行った世論調査によれば、この結論を信じる者が大多数で、新しい目撃情報や報告も出現して〈物語〉は進化を続けている。世論の高まりに反応して、1994年にはアメリカ空軍が最初の報告で「異星人の存在への強い反論」を提出した。公開性を無視した上からの反論で世論が納得するはずもなかった。

ホーキング博士は「ロズウェル事件」にあまり関心を持たなかったようだ。単なる噂話として無視したのかもしれない。中国の世界最大口径球面電波望遠鏡「天眼」の建造に反対していた。宇宙人にメッセージを送るプロジェクトの会員だったが、メッセージを送るべきでないことを流布するのが目的だった。

「UFOは宇宙人の乗り物ではない。知的生命まで進化するのは難しい。隕石によって進化過程で滅びるケースがほとんど、生物は知性を持っても不安定で自滅しやすい。人類は幸運だったが今に至るまでに30億年を要した。しかし、地球に本当に知的生命体なんているのか?」「宇宙人はいる。まだお互いに気付いていない。もし宇宙人が地球に来るなら“ET”ではなく“インディペンデンス・デイ”となるだろう。コロンブスの発見が及ぼしたアメリカ先住民とアメリカ人の関係のように不幸な結果となる。」といった談話を残している。(ホーキング宇宙を語る)

アインシュタイン博士のこの件に関する発言も見つけられないが、1947年からアインシュタインの助手を務めたとされるシャリー・ライト博士(プリンストン大学時代アインシュタインの教え子で後にミシシッピ・デルタ・コミュニティ女性初の学長)は、1947年7月、米軍にロズウェル事件の調査を依頼されたアインシュタインに同行し、「格納庫で円盤状で少し凹んだ格納庫の4分の1ほどもある物体を見た」と証言した。「整備品やカメラマンが多く、詳しくは観察できないが、機体は今で言う反射材のような感じで近寄ると光沢はない。UFOの他に遺体が5体あり、身長は150センチくらいで髪はなく大きな顔、黒い目はすごく大きく皮膚はやや緑がかった灰色、ピッタリしたスーツで体はほとんど露出がない。後でヘソも性器もなかったと聞いた。」「格納庫から砂漠を80キロ程移動した建物でまだ息のある宇宙人すら目撃した。事故直後か苦しそうにもがき、耳慣れない音がした。話すことはなかった。腹部がグロテスクに膨らんでいたが、遺体よりは人間らしかった。聞いたところによるとこの一体は生き残ったらしい」。

アインシュタインは見たものについて報告書を作成したが、ライト博士は固く口止めされたという。彼女は監視されている気がして時折不安になることがあった。この1993年11月の彼女の証言は「UFO Explorations」の中段にあり、「THE TELLING TAPE」から聞く

ことができるそうである。1947年7月のアインシュタイン博士の行動を調査したところ、ヘブライ大学の記録でロズウェル事件から2週間後の7月21日、或る船旅に招待され、潰瘍がひどいとの理由で断っていたことが判明した。（カラパイア・不思議と謎の大冒険）

今年、CIAがエイリアン宇宙船の収集に中心的役割を果たしていたことを初めて明らかにしてまた衆目を集めている。複数のCIA内部告発者が何十年もの間活動しているグローバルアクセス局と呼ばれる事務所の存在を暴露し、情報源が名乗り出てニュースの信ぴょう性が確認された。夏にはグローバルアクセスとオフィス周辺の調査も始まった。8月31日、米国防省はUFOとUAPに関する目撃情報を一般公開するHPを立ち上げた。

『CIAの資金の50%が用途不明だと想像すると、CIAは、監視や透明性を望まないこの様なプログラム実行にとって最適な位置にある。UFO暴露法に関わる議員の中には軍産複合体と深い関係にある者もいるので国民に隠したがつている。税金を使ってこれらの問題を調査しそれで利益を得ている者がいるかぎり国民の前に開示しなければそれは犯罪である。』とYoutubeのニュースサイトRedactedのクライトンは指摘する。

国防費法案の一部として組み込まれたUAP法案の新バージョンに取り組んでいるマイケル・サラ博士（文学・哲学）は、Redactedのインタビューで『UAPまたはUFO現象全体で、政府機関と企業が所有するすべての記録が作成されてから25年以内に、アメリカ国民に公開されることになる。当初のアイデアは政府内に審査委員会を設置することだった。設置が認められれば公開の可能性が広がる。今の情報公開法が制定された60年代70年代には、政府機関はその全てが管理外に移されることを知っていた。つまり多くが企業の手に入った。そうなったのは企業の方が機密を隠蔽できるからである。その時制定された公開に関する法律では何も変えることができなかった。肝心なことはロッキード・マーチン、ノースラップ、グリーマン、ボーイングの様な企業が何十年もこれらの記録を保管して非常に厳密な秘密保持の下で活動していることだ。しかし、何が何だったのか、何が回収されたのか、その種の記録を行うのが（意図してか）非常に遅いのである。今回の法律でも、期待できるのは目撃情報の記録や国立公文書館に保存されている何かの公開といった程度で終わるかもしれない。秘密裏に研究されている破片や残骸等が公開されるのかどうか、企業が所有しているものこそが問題なのだ。』との趣旨を語っている。

私が驚いたのはロズウェル事件に関する回収物や関連資料が政府の手を離れて企業にわたっていたことだ。これは単に国家が企業を利用して隠蔽を図ったという以上の問題を孕んでいる。国家は確かに肥大した少数の大金持ちに利用されているが、持ちつ持たれつに関係に終止してきた。しかし現在、巨大企業に巣くったエリートたちの意向が国家を凌ぐ時代に移行しつつあることの象徴的な例ではないだろうか。国際関係におけるアメリカの一極集中も、国連を含む国際機関も、非営利を掲げるNGOも、超資本主義の新たな支配システムによる再編が我々の思う以上に進行しているのではないか。この瞬間も世界中でいたいけな子供たちの血や母ともなるべき女性たちの血が流されている。得体の知れないシステムの雲の様なモンスターが世界を覆っている。

C・G・ユングは『われわれはUFO現象を何よりもまず、もっぱら心理学的な事柄として取り扱うことにしてきた。そうしたのはほかでもない、噂の伝えるところが矛盾だらけで、まるで「ありえないこと」だったからである。これらの噂が、批判や疑惑やすぎない拒絶にあったのもむりはない。噂の実体は幻覚にすぎず、そんな噂がいかにかに人の心を傷つけ、理性の抵抗を呼ぶかと考えている人にわれわれは同意し、共感を覚えるものである。実際、心理学的な説明で十分だし、噂の形成には意識的・無意識的な空想や、ときには嘘さえも決定的な役割をはたしている事実を思えば、それで一件は落着くかに思われる。』

(空飛ぶ円盤・松代洋一訳) としながら、UFOの示す物理的側面の無視できない不可解さに最後まで揺れ続けている。

現在の闘うジャーナリズムが問題にしているのはまさにUFO現象の持つ物理的側面である。多くの証言に現れる〈事実〉を何者が何故に隠蔽しているのか、それとも大衆の嘘や噂に便乗して何か異なる〈事実〉が隠蔽されているのか、民主主義の根幹に関わる公開性の原則から政府や企業を追求している。

松下昇は現代文明の姿を読み解く科学的仮説の重要な媒介として「概念集(以下Gで表記)」に関連するテーマを散りばめている。思いつくままに例示してみよう。例示が奇数号になったのは私の意図ではない。

G1-35P「オーパーツ」、G3-19P「秘密調査委員会」、G5-12P「スピット処理に交差するモアレ」、G7-10P「神の後ろ姿」、G9-28P「奇妙な論理—疑似科学批判の批判—」、G11-21P「反ユダヤ論の陥穽...」。

これらの記述は何かの比喩という以上に「陰謀論」として忌避されがちな〈宇宙的事実〉への確信を感じさせる。合理性の高水準を保持していると自負する知識人には躓きの要因でもあろう。しかし、私たちの存在を次の階梯に誘う地球文明の根幹に関わる攻撃的な問いを投げかけているのである。

実証なき〈結論〉が私たちを取り巻いている。私たちは様々な属性や与件に縛られながら或る事象や人物や風景を見ている。受け取り方は好みや偏見によって様々であり、深く己の幻想過程を潜らせることもなく通りすぎる。

『南京大虐殺も、ユダヤ人大虐殺も「なかった」と主張することはできる。ただし、どのような根拠に基づいて主張しているか、その主張によって何を解放していこうとしているのかが問題であり、私はこれまでに納得できる根拠に出会っていない。また、これとは逆に「あった」とする主張を死刑制度や動物実験や肉食の習慣と関連づけて廃絶プランを提起する例にも出会っていない。』(オウム情況論—「真実と虚偽の関係 (仮装の本質について)」—註2 P25)

2023年の大晦日に

永里繁行

後注

英語資料はGoogleやDeepLやyoutubeやXの機械翻訳を介して意識ないし要約。出典はもっと正確に記すべきだろうが、極私的覚え書としてのリズムを優先。